

令和4年度
「清流の国ぎふ」創生総合戦略
実施状況報告書

令和5年6月
岐阜県

報第31号

令和4年度「清流の国ぎふ」創生総合戦略に係る
実施状況について

岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例(平成16年岐阜県条例第49号)第4条の規定により、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に係る実施状況について報告します。

令和5年6月20日報告

岐阜県知事 古田 肇

目 次

- 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 未来を支える人・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (2) 誰もが活躍できる社会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

- 2 健やかで安らかな地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
 - (1) 健やかに暮らせる地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
 - (2) 安らかに暮らせる地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
 - (3) 誰もが暮らしやすい地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

- 3 地域にあふれる魅力と活力づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
 - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
 - (3) 農林畜水産業の活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102

- 成果指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115
- 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116

表の見方

総合戦略策定時の値等

現時点で把握できる最新年(年度)の値
※基準値が最新の場合は「-」

1 KPIの進捗

KPI	基準値	実績値	目標値 (単年度)
① 学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数 (2023年度)	46校 (2018年度)	63校 (2021年度)	63校 (56校)

目標値の終期

上段：総合戦略（施策編）に記載の目標値
 下段：実績値と比較可能な単年度の目標値

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人

① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
①学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数 (2023年度)	46校 (2018年度)	63校 (2022年度)	63校 (60校)
②各教科で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす機会を設けた学校の割合 (小学校) (2023年度)	81.1% (2019年度)	81.0% (2022年度)	100% (95.3%)
②各教科で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす機会を設けた学校の割合 (中学校) (2023年度)	80.2% (2019年度)	74.0% (2022年度)	100% (95.1%)
③教育内容と人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせる指導計画を作成している学校の割合 (小学校) (2023年度)	98.6% (2019年度)	93.0% (2022年度)	100% (99.7%)
③教育内容と人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせる指導計画を作成している学校の割合 (中学校) (2023年度)	91.7% (2019年度)	91.6% (2022年度)	100% (97.9%)

2 実施状況

(教育段階に応じたふるさと教育の充実)

- 各教科で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす機会に位置付けた小学校・中学校の総合的な学習の時間を活用し、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」、「清流長良川あゆパーク」など、県内の産業や歴史等が体感できる施設等を訪問し、ふるさと岐阜の魅力を知り、体験して学ぶふるさと教育を実施した。
- 全ての県立高校においてふるさと教育を実施するとともに、地域共創の視点で地域の

課題を発見・解決する力を養う「地域共創フラッグシップハイスクール」の指定校（県立4高校）において、大学、企業、海外の関係機関等と連携した質の高い教育カリキュラムの研究・開発などを行った。また、グローバルな視点で実社会における課題を探究する「グローバル探究実践事業」の指定校（県立7高校）において、国内外の高等教育機関や地域との連携により、探究的・教科横断的な学習活動を行った。

（ふるさと教育の推進体制の強化）

- ・自治体や教育機関、企業等と連携して地域課題を発見し、解決を目指す探究的な学びの推進について、県立13高校の学校運営協議会で協議し、出前授業やワークショップ、フィールドワーク等を開催するとともに、ICTを活用したデータ分析を通じて地域課題を発見し、解決策を考える学びの場を設けた。
- ・各学校が、県内の資源・施設等を活用した「ふるさと教育」に取り組むことができるよう、「岐阜県ふるさと学習」指導資料を作成し、ホームページに掲載した。

3 分析

- ・KPI「①ふるさと教育に取り組む高校数」は、目標値を達成している。
- ・KPI「②様々な課題の解決に生かす機会を設けた学校の割合」は、小学校、中学校ともに、基準値を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、学習活動が制限されたことが原因と考える。
- ・KPI「③地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせて指導計画を作成している学校の割合（小学校、中学校）」は、基準値を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、学校において外部と関わる機会を制限したため、減少している。
- ・ふるさとに誇りをもち、地域社会の活性化に貢献する人材を育成するためには、長期的視点でふるさと教育を実施することが必要。引き続き、小学校・中学校では、地域人材を活用し、地域の魅力や課題を「知る」学習を進め、高校では、自治体や高等教育機関等との連携により、地方創生に資する地域課題の解決をテーマとした探究学習を推進するなど、小学校から高校まで一貫したふるさと教育の実施が必要。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人

② 地域の声を反映した産業教育の展開

1 KPIの進捗

KPI	基準値	実績値	目標値 (単年度)
④高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合 (2023年度)	68.4% (2018年度)	72.2% (2022年度)	80.0% (77.7%)
⑤科学技術に関する全国規模の学会・コンテスト等での入賞した高校生の数 (2022年度)	13人・団体 (2017年度)	20人・団体 (2022年度)	30人・団体 (30人・団体)
⑥専門学科で学ぶ生徒を対象とした産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位に入賞した高校生の数 (2022年度)	20人・団体 (2017年度)	10人・団体 (2022年度)	30人・団体 (30人・団体)
⑦「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」年間入館者数 (2023年度)	13.1万人 (2021年度)	18.8万人 (2022年度)	50万人 (30万人)
⑧学校給食における県産農畜産物の使用割合 (2022年度)	34.1% (2017年度)	29.1% (2022年度)	30.0%以上を維持
⑨「ぎふ木遊館」の利用者数 (2022年度)	—	41,331人 (2022年度)	30,000人 (30,000人)

2 実施状況

(キャリア教育の推進)

- ・「キャリア・パスポート」(児童生徒が小学校から高校まで12年間のキャリア教育の過程の記録を通じて、自己の能力や適性を考えるための教材)を活用したキャリア教育の取組みを推進した。
- ・地域や地元企業に精通し、学校で学んだことを活かしたキャリアカウンセリングや就労支援を行うことができる外部人材「地域創生キャリアプランナー」を県立19高校に配置するとともに、各高校のキャリア教育を統括する進路指導主事とキャリア教育の取組みの好事例などを情報共有する場を設けた。

- ・産業人材課が主催する「オール岐阜・企業フェス」（高校の日）への県内高校生の参加を促進した。
- ・「理数教育フラッグシップハイスクール」に県立5高校を指定し、AIやIoTなど先端技術を活用して様々な課題解決を実践できる人材の育成を推進した。

（産業教育の推進）

- ・「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、小中学生向けの教育プログラム「ジュニア宇宙博士認定講座」などを実施した。
- ・従来から印刷物で作成していた学年別教育教材に加え、セミナー動画をWeb上で活用できる学習コンテンツを制作し、時間・場所に捉われず、かつ、効果的・効率的に学びを促進できる仕組みを構築した。
- ・日本独自の能力向上改修がなされ各務原市で実用試験が行われた「F-4（ファントム）EJ改」を「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」に新たに展示し、子どもたちの空への憧れやチャレンジスピリットを醸成した。
- ・岐阜工業高校内に整備した「モノづくり教育プラザ」において、航空機部品の製作実習を通じて航空機製造の一連の工程（設計→切削→組立→検査）を学ぶ教育課程を定め、航空機製造工程実習を実施した。
- ・県内の工業高校生に加え、新たに普通科高校生も対象として、航空機の機体製造や部品の設計等を学ぶ対面式の研修を3年ぶりに実施した。
- ・岐阜大学等と連携し、県内高校生を対象に宇宙に関する興味・関心の喚起、基礎知識・基礎技術を習得するための講座や体験型実習を実施した。また、高度宇宙技術者の育成を目的として、工業高校生による小型人工衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う実践的なプログラム「ぎふハイスクールサット」の実施を推進した。

（農林業分野）

- ・児童生徒の県産農畜産物に対する愛着を促すため、学校給食における県産農畜産物の使用に要する経費の一部を助成した。
- ・農業高校生が農業を実践することへの理解を深めるため、現場を視察するバスツアーや、指導農業士や青年農業士から直接学ぶ出前講座を実施した。
- ・木育の総合拠点である「ぎふ木遊館」では、「ぎふ木育」の指導者が常駐し、木のおもちゃでの遊びのサポートや木育プログラムを実施した。また、森林環境教育の総合拠点である「森林総合教育センター（morinos）」では、教育機関、県民、企業等を対象に森林環境教育プログラムを実施した。

3 分析

(キャリア教育の推進)

- ・ K P I 「④高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ K P I 「⑤科学技術に関するコンテスト等で入賞した高校生数」は、目標値（単年度）を下回っている。
- ・ K P I 「⑥産業教育に関するコンテスト等で入賞した高校生数」は、基準値を下回っている。
- ・ 2021 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により多くのコンテスト等が中止となり、出場機会が減少したため、入賞者数が少なくなっている。
- ・ 長期的視点に立ち、小学校から高校まで一貫して、自己の能力・適性について理解を深め、将来の自己実現につなげるため、キャリア教育に関わる好事例の共有など小中高間の連携を強化することが必要。
- ・ また、急速に進展する技術革新やグローバル化、産業構造の変革等に対応でき、地域産業を支える高い専門性と意欲を育むため、引き続き、地元企業や専門機関等とも連携した教育の推進が必要。

(産業教育の推進)

- ・ K P I 「⑦岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の年間入館者数」は、新型コロナウイルス感染症による入館者数減や大規模改修による学校・団体客の受け入れ制限、機体移動による一部展示エリアの立ち入り制限、受変電設備改修による休館等の影響もあり、目標値を下回っている。
- ・ インターンシップ参加学生数は、2023 年 3 月末で、県内の 188 企業において、2,605 人（速報値）となり、前年同時点と比べ 386 人減少した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインインターンシップを導入する企業もあり、現場受入れとオンラインの併用により、学生が参加しやすい仕組みづくりが必要。
- ・ また、産業教育の推進に向け、キャリア教育授業や企業見学会を実施するほか、未来の県経済を担うスタートアップ創出のため起業家精神の育成に向けた取組みが必要。

(農林業分野)

- ・ K P I 「⑧学校給食における県産農畜産物の使用割合」は、目標値を若干下回っている。
- ・ コロナ禍においては、学校・学級閉鎖等に伴う学校給食の急な中止・再開に対応する

必要があり、食材の安定した供給を維持するため、県外産農産物等の使用に切り替えるなどの対応をせざるを得なかったことから、目標値を下回った。農産物の収穫体験や調理教室の開催など地域団体等が実施する多様な食農教育活動への支援を継続しつつ、引き続き、学校給食での県産農畜産物の利用促進を図り、食農教育・地産地消を推進していくことが必要。

- ・ K P I 「⑨「ぎふ木遊館」の利用者数」は、2022年11月から新型コロナウイルス感染症対策と運営体制を見直し、1日当たりの入館定員を140人から210人に増やしたことにより、目標値（単年度）を達成している。
- ・ 引き続き、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」を核として、木育や森林環境教育、指導者の育成などを進めるとともに指導者の活躍の場に必要な既存施設・団体との連携や、新たな地域拠点施設の整備等を推進し、森と木からの学びである「ぎふ木育」を県内全域に普及していくことが必要。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人

③ 幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑩幼保小の連携における教育課程の編成・指導の工夫をした小学校の割合 (2023年度)	62.6% (2014年度)	87.5% (2022年度)	100% (92.5%)
⑪課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合 (小学校) (2023年度)	79.1% (2018年度)	79.0% (2022年度)	100% (95.8%)
⑪課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合 (中学校) (2023年度)	79.5% (2018年度)	84.5% (2022年度)	100% (95.9%)
⑪課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合 (高等学校) (2023年度)	69.6% (2018年度)	77.9% (2022年度)	100% (93.9%)
⑫授業中に児童生徒の I C T 活用を指導できる教職員の割合 (2022年度)	75.2% (2017年度)	80.1% (2021年度)	90.0% (87.0%)
⑬通級指導教室担当教員養成研修の受講教員数 (2019～2023年度累計)	—	135人 (2019～2022 年度累計)	175人 (140人)

2 実施状況

(円滑な接続)

- ・幼児期教育から小学校教育への円滑な移行のため、本県独自に作成した「岐阜県版接続期カリキュラム」を「岐阜県幼児教育推進会議」等において周知・啓発した。また、入学後の生活基盤の指針となる「幼稚園教育要領」の理解を促し、円滑な接続の推進と幼児教育の質に関する認識等を共有するため、「幼稚園教育課程研究協議会」で、周

知に向けた取組みを実施した。

- ・生徒が大学など高等教育への円滑な接続に対応できるよう、県立4高校を「地域共創フラッグシップハイスクール」、県立7高校を「グローバル探究実践事業」の指定校に指定するなど、自ら課題を発見し、解決策を考える力を育む学習の機会を創出した。

(確かな学力の育成)

- ・G I G Aスクール構想の実現に向けて、I C T活用推進アドバイザーを市町村に派遣するとともに、I C T活用推進モデル授業の授業動画・実践事例集を作成し、ホームページへの掲載・各学校への送付を行った。
- ・I C T教育推進室の職員、I C T推進指導主事等が県立学校(高校・特別支援学校)を定期的に訪問し、学校課題に応じた支援を実施するとともに、優良事例の収集・共有を図った。
- ・小学校算数を対象とした学習コンテンツ「NEW! G I F Uウェブラーニング」を導入し、「教育データ利活用推進校(県内6校)」において、児童の学習改善や教師の授業改善に生かす取組みを推進した。
- ・「全国学力・学習状況調査」の経年における結果等を踏まえて作成した「指導改善資料」を活用し、各地区で学力向上推進会議を開催するなど、児童生徒の学力向上に向けた指導改善を図った。

(特別支援教育の充実)

- ・通級指導を行う教員に対し、L D (学習障害)、A D H D (注意欠如・多動症)等の発達障がい支援の豊かな知識と経験を有する「コア・ティーチャー」による実践的な研修を実施し、指導力の習得を図った。

3 分析

(円滑な接続)

- ・K P I 「⑩幼保小の連携における教育課程の編成・指導の工夫をした小学校の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、活動が制限されたこと等から目標値(単年度)を若干下回っているが、割合は回復傾向にある。
- ・幼保小の円滑な接続を目指し、県内全ての小学校、幼稚園、保育所及び認定こども園等での「岐阜県版接続期カリキュラム」の活用を推進するとともに、各小学校区での「幼保小連携協議会」において、教員・保育士等が共通の視点で協議を行い、主体的な交流が推進されるよう市町村教育委員会との連携を強化していくことが必要。
- ・K P I 「⑪課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生

徒の割合」のうち、小学校は基準値を下回り、中学校、高等学校は目標値（単年度）を若干下回っているため、小中学校では、「学習評価の充実推進事業」や「各地区学力向上推進会議」等を通して、児童生徒の主体的に学習に取り組む態度の育成につながる教師の指導改善について、継続して推進していくことが必要。

- ・高校では「地域共創フラッグシップハイスクール事業」や「理数教育フラッグシップハイスクール事業」等のスーパーハイスクール事業において、地域の関係機関との連携をより深めながら生徒が自ら課題を見つけ、その解決策を考える学習を継続して推進していくことが必要。

（確かな学力の育成）

- ・K P I 「⑫ I C T活用を指導できる教職員の割合」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・県立学校においては、2019年度に電子黒板など、教室の I C T環境が整備されたことや、2020年度に児童・生徒 1 人 1 台端末環境が整備されたことなど、教育現場での I C T環境は、非常に大きな変革期を迎えており、教員に求められる I C T活用指導力がこれまで以上に高度化している。
- ・小学校算数を対象に導入（2022年度～2026年度）した学習コンテンツ「NEW！G I F Uウェブラーニング」の効果的な活用の在り方を推進・検証し、児童の学習改善や教員の指導改善に生かす実践事例を県内各校に周知していくことが必要。
- ・教員採用試験の受験者数が年々減少していく中、選考方法の見直しや、大学生・高校生を対象とした説明会を行ったが、小学校の採用試験倍率が2倍を割り込むなど受験者数の減少に歯止めがかからない状況にあり、県内の教職課程を有する大学と連携し、より踏み込んだ取組みが必要。

（特別支援教育の充実）

- ・K P I 「⑬通級指導教室担当教員養成研修の受講教員数（累計）」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・今後も通級指導教室の急激な増加が見込まれることから、本研修の受講対象者を通級指導未経験の全教師に拡充するとともに、オンラインやオンデマンドなど選択型の研修へと改変した。今後も、受講しやすい環境づくりに取り組むことが必要。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人

④ グローバル社会に対応した教育の展開

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑭ C E F R の A 2 レベル相当 (英検準 2 級等) 以上の英語力を有する高校生の割合 (2022 年度)	39.1% (2017 年度)	45.5% (2022 年度)	50.0% (50.0%)
⑮ 学習支援の担い手育成人数 (2026 年度)	78 人 (2021 年度)	87 人 (2022 年度)	103 人 (103 人)
⑯ 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合 (2023 年度)	90.1% (2018 年度)	90.1% (2022 年度)	100% (98.0%)

2 実施状況

(グローバル社会に対応した人材の育成)

- ・ 外国語による実践的コミュニケーション能力や問題解決力等を身に付け、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図るため、県立 4 高校を「地域共創フラッグシップハイスクール」、県立 7 高校を「グローバル探究実践事業」の指定校に指定し、大学や自治体、企業等外部の関連機関と連携したグローバルな視点からの課題研究等を実施した。
- ・ 英語スピーチコンテスト等の事業を活用して、児童生徒が英語に興味・関心を持つ機会を提供するとともに、I C T を活用した先進的な実践事例の周知や教員研修の充実など、発達段階に応じた指導の在り方について検討した。

(外国人児童生徒等の教育の推進)

- ・ 地域での外国人児童生徒への学習支援の担い手を育成するための研修を実施した。
- ・ 外国人児童生徒の母語を使用することができる適応指導員を県教育事務所に 13 人配置し、要請のあった全ての小中学校 104 校に派遣した。
- ・ また、県立学校にも適応指導員を 13 人配置し、学習活動の支援、学校生活への適応指

導、児童生徒及びその保護者の通訳等を実施した。

- ・日本語指導を必要とする外国人児童生徒の学力向上を総合的に推進するため、学習指導計画、授業で使用する教材等の改善について、「外国人児童生徒教育カリキュラム等開発推進会議」で意見交換を行い、外国人児童生徒のキャリア形成支援として「キャリアガイドブック」を作成、ホームページに掲載した。

3 分析

(グローバル社会に対応した人材の育成)

- ・K P I 「⑭ C E F R の A 2 レベル相当(英検準 2 級等)以上の英語力を有する高校生の割合」は、目標値(単年度)を若干下回っている。
- ・グローバル化が進展する中、生徒の英語力については長年にわたる全国的な課題であるため、小学校から高校まで一貫して、児童生徒の発達段階に応じた、「英語 4 技能」を総合的に育成するための指導方法の研究、タブレットや学習支援ツール等の I C T を活用した授業の工夫など、更なる改善が必要。
- ・併せて、高校生の留学や海外交流等を通じ、グローバルな視野を持ち、国際感覚に優れた人材の継続的な育成も必要。

(外国人児童生徒等の教育の推進)

- ・K P I 「⑮ 学習支援の担い手育成人数」は、目標値(単年度)を若干下回っている。
- ・引き続き、地域の日本語教室等で外国人の日本語学習支援に必要な心構えや支援方法を学び、ボランティアの発掘や育成を行う「日本語学習支援者講習会」を実施するとともに、学生等を含め広く参加を呼びかけ、日本語教室を紹介する等、活躍の場を提供していく。
- ・K P I 「⑯ 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、帰国予定時期に帰国できなかったことや家庭の経済事情の悪化等の理由で当該年度での就職や進学を断念せざるを得ないこと等により、基準値から横ばいとなっている。
- ・外国人生徒に対し、進学又は就職に対して前向きな姿勢となるよう、入国早期の段階からの支援を行うとともに、県や先進市の方針や取組みを市町村教育委員会と共有し、適応指導・キャリア教育の充実が必要。
- ・県内 42 市町村のうち、外国人児童生徒が 1 人以上在籍する学校のある自治体は 38 市町と、全体の 9 割を占めている。今後も外国人児童生徒の一層の増加が見込まれる中、適応指導員の更なる配置や地域における学習支援の担い手育成が必要。
- ・また、進学や就職が一層促進されるよう、日本語指導・教科指導を充実させ、学力向上

対策を総合的に進めるとともに、小中高の学校間の連携を強化するなどきめ細かな指導を行うことが必要。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人

⑤ 学校教育と社会教育との連携

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑰地域住民や保護者等が学校運営に参加する学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置している県立学校の数(2023年度)	11校 (2018年度)	83校 (2022年度)	83校 (65校)

2 実施状況

(学校や大学との連携・協働の推進)

- ・保護者や地域住民等から、県立学校の教育活動や学校運営に対して意見を得るため、学校運営協議会を全ての県立学校83校で設置した。
- ・岐阜大学と共同で設置した「ぎふ地域学校協働活動センター」において、市町村への助言や人材育成の事業を展開し、地域と学校が連携・協働する活動を促進した。

(社会教育、家庭教育の充実)

- ・「I A M A S (情報科学芸術大学院大学)」において、県内企業の経営者や従業員を対象とした「岐阜イノベーション工房」を開催するなど、社会人のリスキリングを推進した。
- ・「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の実施を全小中学校の全学年に働きかけるなど、家庭教育の実践を促すとともに、身近な地域における家庭教育の支援体制を充実させるため、2021年10月に設置した「家庭教育市町村連携会議」において、市町村と先進事例や課題を共有した。

3 分析

(学校や大学との連携・協働の推進)

- ・K P I 「⑰学校運営協議会を設置している県立学校数」は、目標値を達成している。
- ・各校の実状に応じた特色・魅力ある教育の実現やふるさと教育の推進に向けて、学校運営協議会をより一層活用していくことが必要。

- ・学校・家庭・地域の連携・協働により運営される学校運営協議会は、子どもたちの豊かな学びを創造するための仕組みとして重要であるため、先行して設置した学校のノウハウを共有するなど、全ての県立学校において、地域と連携した学校運営が推進されるよう更なる取組みの強化が必要。

(社会教育、家庭教育の充実)

- ・グローバル化の進展やデジタル・トランスフォーメーション（DX）への機運が高まる中、就職後も新たな知識や価値を生み出す能力の習得が強く求められており、リスキリングの機会、研修プログラムの充実が必要。
- ・育児に周囲の協力が得られにくい家庭などに対し、個々の情報提供や丁寧な相談対応等、保護者に寄り添った支援が必要。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(2) 誰もが活躍できる社会

① 性差に関わらず活躍できる社会の確立

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑱男性の育児休業取得率 (2023 年度)	17.1% (2021 年度)	23.5% (2022 年度)	23.6% (20.3%)
⑲管理的職業従事者に占める女性の割合 (2023 年度)	14.5% (2015 年度)	13.2% (2020 年度)	18.2% (18.2%)

2 実施状況

(意識の醸成)

- ・性の多様性に関する正しい理解や取組みを促進するため、市町村、教職員、企業等を対象とした研修会の開催、大型商業施設における啓発イベントでのパネル展示、チラシの配布などを行った。
- ・「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」等に基づき、性差に関わらず使用できるバリアフリートイレを2施設において新設した。

(男性に向けた取組み)

- ・男性の家事・育児等に関する意識を改革するため、ぎふ木遊館にて、「パパのための家事・育児両立教室&木のファーストスプーンづくり」を開催した。
- ・家事・育児・介護等に積極的に参画する男性ロールモデル8名を発掘し、取材・記事作成を行った。(記事は、2023 年度中にホームページで紹介予定)

(女性に向けた取組み)

- ・「ぎふ女のすぐれもの」認定企業が抱える販売促進や認知度向上に係る悩みや質問に対し、商品の売り方やデザインに精通した認定審査委員がアドバイスするフォローアップミーティングを開催した。また、「イオン各務原店」、「GIFTS PREMIUM」及び「オアシス 21」等で「ぎふ女のすぐれもの」の展示・販売を実施し、女性が企画・開発に参画した商品や取組みをPRした。
- ・起業に関心のある女性を対象に、起業に必要な知識や起業の流れを学ぶ「女性のため

の起業講座（初級編・中級編）」を開催した。

- ・「岐阜県産業経済振興センター」内に女性専用の起業相談窓口を設置し、女性創業アドバイザーによる相談対応を行った。
- ・建設業への女性の就職を促進するため、新聞や学生向け情報紙の特集紙面で、女性技術者へのインタビューと現場で活躍している様子を紹介した。
- ・女性技術者の人材確保・労働環境改善のため、県が発注する建設工事の着手前に、週休2日制や現場環境の改善に向けたモデル工事の活用可能性について受注者と協議し、普及拡大を図った。

3 分析

（意識の醸成）

- ・有識者等から、性的少数者に関する課題等について意見聴取するとともに、性の多様性への正しい理解の徹底を図るため、学校や企業等の現場へ向けた継続的な啓発活動が必要。
- ・また、財政負担の平準化を考慮しつつ、多様な人々が利用しやすい県有施設とするため、施設の改修、バリアフリートイレの整備などを着実に進めていくことが必要。

（男性に向けた取組み）

- ・K P I 「⑱男性の育児休業取得率」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・2021年度の17.1%から23.5%へ6.4ポイント上昇するなど取組みの成果は現れているが、女性の98.1%に比べると依然低い水準に止まっている。
- ・2022年4月から男性の育児休業取得の働きかけが企業に義務付けられたことをきっかけに、両立支援に取り組む企業が増えるよう、「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定拡大等を通じた企業の主体的な取組みの後押しが必要。
- ・併せて、家事・育児・介護等へ参画する男性ロールモデルの広報強化も必要。

（女性に向けた取組み）

- ・K P I 「⑲管理的職業従事者に占める女性の割合」は、基準値を下回っている。
- ・2010年の国勢調査で11.4%であった女性管理職比率は、2020年には13.2%と上昇したが、女性管理職登用拡大に向けて、県内中小企業へのアドバイザー派遣等による更なる取組みの強化が必要。
- ・新型コロナウイルス感染症が拡大し、非正規労働の不安定さ、DVといった女性を取り巻く問題がより浮き彫りになったことから、アフターコロナ社会においても、女性の孤独・孤立支援等の取組みが必要。

- ・ 少子高齢化によって人材不足が懸念される中、建設業においても女性の活躍推進は不可欠であるため、引き続き、意識啓発や労働環境改善への取り組みが必要。
- ・ 女性技術者をはじめとした担い手を確保するには、引き続き、週休2日制や現場環境の改善に向けたモデル工事の普及拡大を推進し、建設現場の魅力を向上させることが必要。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(2) 誰もが活躍できる社会

② 障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑳福祉友愛プール年間利用者数 (2023 年度)	24,498 人 (2020 年度)	37,461 人 (2022 年度)	45,000 人 (38,166 人)
㉑手話通訳者統一試験合格者数 (2012～2023 年度累計)	28 人 (2012～2020 年度累計)	42 人 (2012～2022 年度累計)	42 人 (37 人)
㉒地域生活支援拠点等の整備圏域 (2023 年度)	3 圏域 (2020 年度)	5 圏域 (2022 年度)	5 圏域 (4 圏域)
㉓1 年未満で退院した精神障がい者の割合 (2025 年度)	90.8% (2018 年度)	90.4% (2019 年度)	92.0% (91.3%)
㉔障がい者芸術事業開催圏域数 (2023 年度)	5 圏域 (2020 年度)	5 圏域 (2022 年度)	5 圏域 (5 圏域)
㉕県内障がい者実雇用率 (2023 年度)	2.17% (2020 年度)	2.35% (2022 年度)	2.30% (2.23%)
㉖特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率 (2022 年度)	96.2% (2017 年度)	95.4% (2022 年度)	100% (100.0%)

2 実施状況

(障がい者の社会参加の推進)

- ・「福祉友愛プール」と「福祉友愛アリーナ」において、障がい者スポーツ教室の実施等により障がい者スポーツの推進と競技水準の向上を図った。
- ・障がい者等用の駐車場の適正利用を図るため、「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」に基づき、車椅子使用者のための駐車区画に加えて、障がい者等用駐車区画（プラスワン区画）を設け、条件に該当する希望者に利用証を交付した。

- ・障がいの特性に応じた意思疎通手段の違いを多くの県民に知っていただく機会として、大型商業施設において、聴覚や視覚に障がいのある方によるステージパフォーマンスやブース展示を実施した。
- ・障害福祉サービス事業所における工賃等の水準の向上を目的として、事業所における生産性や品質向上に係る取組みを支援・促進するため、セミナーを開催したほか、コンサルタントを派遣した。

(障がいのある人もない人も共に生きる地域づくり)

- ・地域で生活する障がい者の緊急時対応等を行う地域生活支援拠点等の整備及び機能充実を図るため、各市町村の状況を調査し、課題や取組事例などの取りまとめ結果を提供するとともに、必要な助言を行った。
- ・精神障がい者の地域移行・地域定着を推進するため、保健・医療・福祉関係者等による各圏域及び県庁に設置した協議の場において、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた関係団体の重層的な連携支援の在り方を検討した。
- ・精神障がい者の視点による支援の充実や、活動の場の拡大に向けて、精神障がい者が回復体験を発表するフォーラムを開催した。また、地域で暮らす精神障がい者がピアサポーターとなり、入院中の精神障がい者の退院に向けた相談等の支援を実施した。

(障がい者の芸術文化活動への参加促進)

- ・障がいのあるなしに関わらず、すべての方がともに芸術創作を行えるよう、「清流ふれ愛コンサート」や障がいのある作家の作品展を開催した。
- ・障がい者芸術文化活動における中核的支援拠点「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」において、県内各圏域での作品展覧会、オープンアトリエ、講座等の開催、芸術文化活動を支援する人材の育成などを実施した。
- ・「清流の国ぎふ」文化祭2024（第39回国民文化祭、第24回全国障害者芸術・文化祭）の開催に向け、県実行委員会を設立し、ロゴマーク、ポスター原画等を決定した。

(障がい者の一般就労の拡大推進)

- ・障がい者の一般就労を促進するため、「障がい者総合就労支援センター」において、就労相談から職業訓練、マッチング、職場定着までの総合的な支援を実施した。
- ・企業の雇用意識を醸成し、障がい者雇用を促進するため、企業トップや障がい者雇用未経験企業等を対象にしたセミナーを開催したほか、岐阜県独自の障がい者雇用における職場内支援者「岐阜県障がい者職場活躍ナビゲーター」の養成研修を実施した。

- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内の農福連携推進室において、福祉事業所への農業技術指導、各障害者就業・生活支援センターと連携した農業者と福祉事業所のマッチング、障がい者の就労を支援する人材の育成など、障がい者の農業分野への就労を支援した。

（特別支援学校における就労支援の充実）

- ・特別支援学校の実習先及び雇用先の確保に向け、「働きたい！応援団ぎふ」登録企業の拡大を図り、登録企業が981社（2023年3月末）となった。
- ・岐阜清流高等特別支援学校に配置した「就労支援統括コーディネーター」を活用し、登録企業と連携した職場実習の推進就労支援体制の強化を図った。
- ・職業教育に関するテキストについて、就労現場や学校現場における学習の実態に合わせて表現等を更新するとともに、動画コンテンツ等を加えたデジタルテキストを作成した。

3 分析

（障がい者の社会参加の推進）

- ・K P I 「⑳福祉友愛プール年間利用者数」は、利用人数の制限など、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ運営をすることとなったため、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・「福祉友愛プール」等については、障がい者スポーツの普及と拡大を図る拠点として、引き続き利用促進を図ることが必要。
- ・K P I 「㉑手話通訳者統一試験合格者数（累計）」は、目標値を達成している。
- ・聴覚障がい者の社会参加を進めるためには意思疎通支援者の存在が不可欠である。県内手話通訳者は159名であるが、その多くは50歳代以上の方が占めている。世代を問わず新たな手話通訳者の養成が必要であり、まずは手話に触れ親しむことができる機会を設けていく。
- ・障がい者が地域で自立して生活するためには、授産活動の対価（工賃）の引上げが必要であるため、引き続き、障害福祉サービス事業所が生産する製品の受注・販路の拡大、商品開発等の支援を通じて、授産活動の活性化を図り、工賃向上につなげる。

（障がいのある人もない人も共に生きる地域づくり）

- ・K P I 「㉒地域生活支援拠点等の整備圏域」は、目標値を達成している。
- ・障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域の関係者の連携による拠点等における支援の充実が必要。

- ・ K P I 「㉓1年未満で退院した精神障がい者の割合」は、基準値を下回っている。
- ・ 精神科病床に入院した患者が早期に退院できない理由としては、疾病上の理由として難治性精神疾患であることのほか、地域の受け皿の体制や地域住民の理解など様々な要因が挙げられる。
- ・ 引き続き、地域における包括的な連携支援体制の構築が必要。

(障がい者の芸術文化活動への参加促進)

- ・ K P I 「㉔障がい者芸術事業開催圏域数」は、目標値を達成している。
- ・ 引き続き、作品展示会、オープンアトリエ、講座等を通じて、作品発表の場と障がい者芸術に触れる機会を創出し、一層の創作意欲の向上と、これから芸術活動に取り組む者の裾野拡大が必要。
- ・ 2024年度に岐阜県で開催する「清流の国ぎふ」文化祭2024（第39回国民文化祭、第24回全国障害者芸術・文化祭）に向けた機運醸成と展覧会等の開催団体などの育成に取り組むことが必要。

(障がい者の一般就労の拡大推進)

- ・ K P I 「㉕県内障がい者実雇用率」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ 「障がい者総合就労支援センター」を核とし、関係機関と連携しながら、障がい者雇用未経験企業に対するきめ細かい支援をさらに進めるとともに、障がい者の法定雇用率引上げ及び対象事業主の拡大を見据えた継続的な支援が必要。

(特別支援学校における就労支援の充実)

- ・ K P I 「㉖特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生の就職率」は、基準値を下回っている。
- ・ 2022年度の特別支援学校卒業生409人のうち就職者数は145人。そのうち、約5割が「働きたい！応援団ぎふ」登録企業53社に就職している。引き続き「働きたい！応援団ぎふ」登録企業の拡大を図ることが必要。
- ・ また、高等特別支援学校で専門教科を指導できる教員の育成や、デジタルテキストの充実、特別支援学校高等部において、生徒（知的障がいの程度が中重度）の一般就労につながった作業学習の成果を各校に共有するなど、職業教育の充実が必要。

- 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
 - (2) 誰もが活躍できる社会
 - ③ 外国籍の方も活躍できる社会の確立

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㉗多文化共生推進員の人数 (2026 年度)	33 人 (2021 年度)	31 人 (2022 年度)	42 人 (42 人)
㉘医療通訳ボランティアの登録人数 (2026 年度)	76 人 (2021 年度)	78 人 (2022 年度)	100 人 (100 人)
㉙介護分野における日本語修学費用支援 件数 (2019～2023 年度累計)	12 件 (2018 年度)	60 件 (2019～2022 年度累計)	75 件 (60 件)
㉚外国語ボランティア登録者数 (2024 年 度)	171 人 (2021 年度)	177 人 (2022 年度)	201 人 (181 人)

2 実施状況

(環境づくり)

- ・多文化共生をとりまく課題等の把握のため、多文化共生推進員との意見交換会を実施した。
- ・医療通訳ボランティアの育成・確保を図るため、医療通訳ボランティア研修をオンラインで開催した。また、医療通訳ボランティアによるオンライン通訳を追加した。
- ・訪日外国人旅行者が医療を必要とする場合に備え、外国人患者の受入体制を強化するため、入院を要する外国人救急患者に対応可能な 8 医療機関及び外国人患者を受入れ可能な 46 医療機関を日本政府観光局 (J N T O) のホームページにて公表した。
- ・複数言語による防犯小冊子や防災リーフレットを作成し外国人が在籍する保育所、小学校、企業等に配布するなどの啓発活動を実施するとともに、警察本部に外国人交通安全教育指導員を配置し外国人雇用事業所・外国人学校と連携した交通安全教育を実施した。

(活躍支援)

- ・「岐阜県中小企業総合人材確保センター」における外国人雇用企業相談窓口の設置に加え、相談員が直接企業に出向くプッシュ型の相談支援を実施したほか、外国人材の活用・定着や先進事例の紹介等を行う企業向けセミナーを開催した。
- ・県内で起業を目指す外国人に対し、起業準備のための在留を認める制度について、ホームページへの英語版掲載等により周知を図った。
- ・国の「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」のモデル地域として、労働局等と連携し、外国人材の入国サポートや受入企業での定着支援を実施した。
- ・外国人の介護分野における就業実態を調査するとともに、外国人介護人材の確保及び活躍支援等について検討するため、介護事業者団体や介護福祉士養成施設等を構成員とする「外国人介護人材対策協議会」を3回開催した。
- ・外国人介護人材と介護事業所とのマッチングを支援し、13名が介護事業所とマッチングした。
- ・また、外国人介護人材の受入れに関する基礎知識の習得等を目的とした事業所向けのセミナーを開催するとともに、外国人介護人材への日本語学習支援等を行う法人に対して経費の一部を助成した。
- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、農業経営体等からの外国人雇用に関する相談に対応するとともに、農業関係団体が行う外国人材の確保・定着に向けた募集活動等を支援した。

(意識醸成)

- ・「岐阜県国際交流センター」において、市町村等からの依頼を受けて、外国語ボランティアが在住外国人向けの生活情報を翻訳、周知するとともに、語学講座を95回開催し、日本人と外国人県民との交流の場を提供した。
- ・国際交流・協力活動、多文化共生社会づくり等に取り組む団体に対して、活動経費の一部を助成した。

3 分析

(環境づくり)

- ・KPI「²⁷多文化共生推進員の人数」は、基準値を下回っている。
- ・外国人が増加傾向にある中、行政情報の提供など外国人県民と行政の橋渡し役を担う多文化共生推進員の役割は重要性を増している。引き続き、市町村と情報共有しながら、多文化共生推進員の確保に努めるとともに、多文化共生活動を行う者に対する支援が必要。

- ・ K P I 「㉘医療通訳ボランティアの登録人数」は、目標値（単年度）を下回っている。
- ・引き続き医療通訳ボランティアの育成研修を実施するほか、過去の登録者に対するフォローアップ研修を実施し復帰に向けた働きかけを行うなど、活躍の機会を増やしていく必要がある。
- ・引き続き、外国人が在籍する保育所、小学校、企業等に対し、複数言語による防犯小冊子や防災リーフレット等を活用した啓発活動を推進する必要がある。

（活躍支援）

- ・ K P I 「㉙介護分野における日本語修学費用支援件数（累計）」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・2022年度は2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響から、留学生の入国が制限されたため、支援実績は少ないものの、介護分野における人材確保には、外国人の活躍が必要。
- ・そのため、2021年度から、介護事業所が留学生に奨学金を支給した場合に加え、貸与した場合も支援の対象とした。
- ・外国人介護人材と介護事業所のマッチング支援をはじめ、外国人介護人材の受入れに係るセミナーの実施、介護福祉士を目指す留学生を支援する介護事業所への助成などが必要。

（意識醸成）

- ・ K P I 「㉚外国語ボランティア登録者数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・引き続き、国際交流及び多文化共生イベントでのボランティア募集のチラシ配布など周知の継続が必要。
- ・国際交流や国際理解の推進、日本人と外国人の交流促進のため、国際交流イベントを開催するとともに、国際交流・協力活動や多文化共生に取り組む個人又は団体の活動を支援することが必要。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(2) 誰もが活躍できる社会

④ 若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
①高齢者(65歳以上)の労働力率(2025年)	25.8% (2015年)	29.1% (2020年)	33.0% (29.4%)
②中高年向け介護入門的研修受講者数 (2019～2023年度累計)	—	188人 (2019～2022 年度累計)	150人 (120人)
③「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進 エクセレント企業」認定数(2023年度)	93社 (2017年度)	182社 (2022年度)	250社 (224社)

2 実施状況

(高齢者の活躍の促進)

- ・ 県や岐阜県シルバー人材センター連合会等が連携して運営する「岐阜県生涯現役促進地域連携協議会」において、高齢者及び企業向けの意識啓発セミナーや高齢者と企業とのマッチングを図るための交流会を開催した。
- ・ 高齢者の社会参加に係る情報を集約・発信し、様々な相談にワンストップで対応する「高齢者生きがいづくり応援窓口」において、県や市町村が行う高齢者関係事業の情報を県ホームページで集約し、発信した。
- ・ 高齢者の生きがいづくりや社会活動への参加を促進するため、高齢者生きがい応援メールマガジンを配信した。
- ・ 介護の周辺業務を担うケアパートナー(介護助手)の導入促進に関する介護事業者向け説明会を全圏域で開催するとともに、介護事業者と従事希望者とのマッチング支援を実施した。
- ・ 高齢者等を対象に、近隣住民の生活上の困りごとを手助けする生活支援ボランティア養成講座を開催した。
- ・ 就農に向けた研修期間中の生活安定及び就農後の経営安定を支援するため、国の支援制度の対象とならない定年帰農者への資金助成について市町村等に情報提供した。

- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」と連携し、営農技術の基礎知識や就農方法等について学ぶ「農業やる気発掘夜間ゼミ」をオンラインで開催するとともに、JAと連携し、栽培技術の習得を通じて生産者の掘起しを行う「帰農塾」を開催した。

(活躍できる環境づくり)

- ・マッチングサイトを設置し、企業の求人情報・採用情報を受け付けるとともに、求職者等へ情報提供・情報発信を行った。
- ・県内に移住し、地域の課題解決に資する事業を起業した者に対し、起業に要する経費を助成した。
- ・青少年育成に取り組む県内関係機関や団体で構成される「岐阜県青少年育成支援協議会」を開催し、青少年育成支援の現状や課題について意見交換を行った。
- ・就職氷河期世代の活躍を促進するため、職業訓練や小グループ制の就活塾、IT資格取得に向けた講座を実施するなど正規雇用に向けた支援を行った。
- ・「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録及び「エクセレント企業」の認定拡大を図るほか、認定後3か年度を経過した企業を対象に、最新の認定基準に基づいた現況調査を行い、ワーク・ライフ・バランスの取り組みの進捗や課題を把握した。
- ・県内高校・大学で行ったワーク・ライフ・バランス講座において、「エクセレント企業」を紹介するなど、若者向けにPRを行った。
- ・「エクセレント企業」を紹介するホームページに求人情報を掲載するなど、求職者に対するPRを行った。

3 分析

(高齢者の活躍の促進)

- ・KPI「①高齢者(65歳以上)の労働力率」は、目標値(単年度)を若干下回っている。
- ・KPI「②中高年向け介護入門的研修受講者数(累計)」は、目標値を達成している。
- ・60歳以上の就業者のうち、約9割が高齢期(70歳以上)にも高い就業意欲があることから、高齢者向けの技能講習や、企業向けセミナーの開催などによる働く場となる企業の開拓などが必要。
- ・介護の担い手不足が進む中、介護助手としての就労を促すため、介護事業所と働く意欲のある高齢者等とのマッチングを支援することが必要。
- ・高齢者に、地域住民の身近な困りごとに対応するボランティア等として活躍してもらうことは、地域包括ケアシステムの構築に加え、ボランティア活動への参加を通じた生きがいづくり・孤立防止という観点からも重要。
- ・農業の担い手不足が進む中、定年帰農者の確保に向け、農業に関心のある中高年に対

する関係機関と連携した就農支援が必要。

(活躍できる環境づくり)

- ・ 青少年育成・支援に取り組む団体相互の連携強化や不安や困りごとを有する青少年からのSOSを早い段階で把握する取組みが必要。
- ・ 不安定な就労状態にある就職氷河期世代の方の正規雇用を促進するため、スキルアップに向けた支援が必要。
- ・ K P I 「③岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ 「エクセレント企業」の認定拡大に向けて、認定数が低迷している業種への周知や、市町村と連携した企業訪問等が必要。
- ・ なお、「エクセレント企業」の約7割が人材確保に関する支援を求めていることから、県内外の求職者や学生に対する更なるP R、「エクセレント企業」の人材確保への側面支援が必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

① 医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
③④「岐阜県医学生修学資金貸付制度」貸付者数 (2008～2023 年度累計)	367 人 (2008～2017 年度累計)	520 人 (2008～2022 年度累計)	564 人 (531 人)
③⑤医師不足診療科 (小児科・産婦人科及び産科・麻酔科・救急科) の医師数 (2022 年)	545 人 (2016 年)	593 人 (2020 年)	593 人 (577 人)
③⑥人口 10 万人当たり看護職員就業者数 (2022 年)	1,217.6 人 (2016 年)	1,320.0 人 (2020 年)	1,305.3 人 (1,276.1 人)
③⑦県立看護大学の卒業者の県内就職率 (2027 年度)	62.8% (2021 年度)	57.1% (2022 年度)	60.0% (60.0%)
③⑧「岐阜県福祉人材総合支援センター」の無料職業紹介事業を通じて福祉分野へ就職した人数 (2022 年度)	143 人 (2017 年度)	147 人 (2022 年度)	200 人 (200 人)
③⑨高齢者の通いの場への参加率 (2023 年度)	5.4% (2018 年度)	4.6% (2021 年度)	7.4% (6.6%)
④⑩保育士不足に起因した保育所等利用待機児童数 (2024 年度)	2 人 (2017 年度)	0 人 (2022 年度)	0 人
④⑪保育士等キャリアアップ研修修了者数 (2018～2024 年度累計)	— (2017 年度)	8,621 人 (2018～2022 年度累計)	12,500 人 (8,929 人)

2 実施状況

(医師の地域偏在・診療科偏在の解消等)

- ・修学資金貸付制度は、制度を開始した 2008 年度以降、第 1 種 354 名、第 2 種 166 名にそれぞれ貸付を実施した。
- ・「特定診療科医師研修資金貸付事業」は、事業を開始した 2015 年度以降、延べ 33 名（麻酔科 7、産婦人科 9、小児科 13、救急科 4）に、「総合診療科医師研修資金貸付事業」は、2018 年度の開始以降、2 名に貸付を実施した。

(看護人材の育成・確保)

- ・県内就業率の増加を図るため、新規・拡充して看護実習を受け入れる病院等 4 機関に対し、受入れに要する経費の一部を助成した。
- ・県内全圏域に設置したナースセンターにおいて、医療機関等での就業を希望する方への就労相談を実施した。
- ・在宅医療等を支える特定行為のできる看護師を養成するため、医療機関が支出した受講経費及び代替職員を雇用した場合の人件費を助成し、新たに 14 人の研修受講につながった。

(介護・福祉人材の確保)

- ・介護人材の育成及び職場環境の改善に積極的に取り組む介護サービス事業者 30 法人を「ぎふ・いきいき介護事業者」として新たに認定した。
- ・「岐阜県福祉人材総合支援センター」において、求職者へのマッチング支援、県内中学校及び高校での啓発講座の実施、SNS を活用した福祉の仕事の魅力発信などを行うとともに、大学や就職フェア等で福祉の仕事・資格等に関する相談会を開催した。
- ・介護施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、専門家による施設への個別指導を行った。
- ・介護従事者の身体的・精神的負担の軽減を図り、働きやすい職場環境を整備するため、介護ロボットの導入に対し助成した。また、介護の業務効率化を図るため、介護事業所への ICT 機器の導入に対し助成した。
- ・介護の周辺業務を担うケアパートナー（介護助手）の導入促進に関する介護事業者向け説明会を全圏域で開催するとともに、介護事業者と従事希望者とのマッチング支援を実施した。（再掲）
- ・地域における日常的な支え合い活動を促進するため、近隣住民の生活上の困りごと等を手助けするシニア住民ボランティアを養成する研修を実施した。
- ・住民主体による通いの場等、地域における介護予防サービスの体制づくりを促進する

ため、地域のニーズとサービスのマッチングを行う生活支援コーディネーターや市町村職員等を対象に資質向上研修を実施した。

(保育人材の確保)

- ・「岐阜県保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士の掘り起しや求人・求職のマッチング支援を継続するとともに、求人・求職の相談対応を強化するため、Webを活用したオンライン相談を実施した。
- ・保育士養成施設や高等学校に現役保育士を派遣し、保育の仕事の魅力を伝えるセミナーを開催したほか、潜在保育士や中高大生等を対象に現場見学会を開催した。
- ・保育関係団体と連携し、中高生やその保護者、大学生、潜在保育士等を対象とした保育分野への進学・就職総合フェアを開催した。
- ・保育士試験により資格取得を目指す方を対象に、「岐阜県保育士・保育所支援センター」への人材登録を受講条件として、試験対策講座を開催した。
- ・保育士の労働環境改善のため、保育補助者の配置を支援するとともに、施設長や主任保育士等を対象に保育現場の環境改善・人材育成に関する研修を実施した。

3 分析

(医師の地域偏在・診療科偏在の解消等)

- ・K P I 「③④「岐阜県医学生修学資金貸付制度」貸付者数（累計）」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・第1種医学生修学資金を利用する2020年度及び2022年度岐阜大学医学部地域枠入学者が定員を下回ったことが原因であり、地域枠制度の周知等により受験者数の確保を図ることが必要。
- ・K P I 「③⑤医師不足診療科（小児科・産婦人科及び産科・麻酔科・救急科）の医師数」は、目標値を達成している。
- ・県内の医療施設従事医師数は増加しているものの、人口10万人当たりの圏域別医療施設従事医師数は、岐阜圏域を除き全国平均を大きく下回っている。また、国が2019年度に示した医師偏在指標でも、本県は医師少数県であり、圏域別で岐阜圏域は医師多数区域、西濃圏域及び飛騨圏域は医師少数区域となっている。
- ・そのため、岐阜県医学生修学資金貸付者の確保及び貸付医師の勤務先が岐阜圏域に集中する傾向の是正など、医師確保計画に定める施策の推進が必要。
- ・また、地域のニーズが高い総合診療科の専攻医に対する研修資金の貸付や医師少数区域で勤務している医師が勤務を継続するための勤務環境整備等への支援により、都市部に勤務する医師を、医師少数区域内の医療機関やへき地診療所に呼び込むとと

もに、勤務継続を促す支援策が必要。

(看護人材の育成・確保)

- ・ K P I 「③⑥人口 10 万人当たり看護職員就業者数」は、目標値を達成している。
- ・ K P I 「③⑦県立看護大学の卒業者の県内就職率」は、基準値を下回っている。
- ・ 大学卒業後、習得した専門知識を活かすことができる医療機関が愛知県など近隣に多数あることが卒業者の県外流出の一因となっていると考えられるため、県内の各医療機関の強みや取組みを丁寧に説明することが必要。
- ・ そのため、県内の医療機関の認知度を向上させるよう、引き続き、実習の新規受入施設に対する支援や、看護学生に対する採用情報の P R を行い、県内就職につなげる。
- ・ 高齢化による医療需要増加に伴い、看護師の不足が懸念されることから、復職を希望している潜在看護師等の再就業促進のため、ナースセンターにおける相談や再就業に必要な技能に関する研修を実施するほか、安心して勤務できる環境を整備することで看護職員の離職防止・確保を図る。
- ・ また、訪問看護事業所等において、特定行為ができる看護師のニーズが高まっており、養成支援等が必要。

(介護・福祉人材の確保)

- ・ K P I 「③⑧「岐阜県福祉人材総合支援センター」を通じて福祉分野へ就職した人数」は、目標値（単年度）を下回っている。
- ・ 県内の介護人材は 2025 年時点で約 4,400 人が不足する見込みである。また、介護職には体力的にきつい、給与が少ないなどといったマイナスイメージがある。
- ・ そのため、岐阜県介護人材育成事業者認定制度により介護人材の育成及び職場環境の改善に積極的に取り組む介護サービス事業者の増加を図ることが必要。
- ・ また、将来の介護人材として期待される小中学生、高校生など若い世代及びその親世代への理解促進とイメージアップを図ることが必要。
- ・ K P I 「③⑨高齢者の通いの場への参加率」は、基準値を下回っている。
- ・ 基準値を下回った背景には、新型コロナウイルス感染症拡大防止による通いの場の休止により、参加する機会が失われたことなどが挙げられる。
- ・ 高齢者の介護予防のため、介護保険制度に位置付けられた介護予防サービスや、住民主体の通いの場の充実が重要。地域における通いの場は増えつつあり、今後は高齢者の参加率を高めることが必要。

(保育人材の確保)

- ・ K P I 「④⑩保育士不足に起因した保育所等利用待機児童数」は、目標値を達成している。
- ・ 目標値を達成したものの、保護者の就職や育児休業からの職場復帰等に伴い、年度途中から3歳未満児の利用希望者が増加する傾向にあり、保育士の雇用のニーズがあるため、引き続き、潜在保育士と保育所等のマッチングや、保育現場の見学会など各種イベントを通じた保育所等への就労促進が必要。
- ・ K P I 「④⑪保育士等キャリアアップ研修修了者数（累計）」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ 新型コロナウイルス等の感染症への対応及び受講者の利便性を図るため、引き続き、オンラインでの開催など受講しやすい環境づくりが必要。
- ・ 保育士としての技能・経験といったキャリアアップと連動した処遇改善として月額4万円相当の加算が行われているが、2023年度以降は段階的にキャリアアップ研修の修了が必須要件となるため、計画的な研修の実施と受講機会の拡大を図る工夫が必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

② 子どもを産み育てやすい地域づくり

1 KPIの進捗

KPI	基準値	実績値	目標値 (単年度)
④②おみサポ、コンサポによる成婚報告数 (2015～2024年度累計)	121組 (2015～2017 年度累計)	370組 (2015～2022 年度累計)	450組 (356組)
④③妊産婦のうつ病の傾向をはかるための 質問票を導入している市町村数(2022年 度)	12市町 (2017年度)	40市町村 (2022年度)	42市町村 (42市町村)
④④利用者支援事業を実施している市町村 数(2024年度)	28市町 (2020年度)	29市町 (2022年度)	32市町村 (30市町村)
④⑤岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事 業参加店舗数(2024年度)	4,954店舗 (2017年度)	6,586店舗 (2022年度)	7,400店舗 (6,701店舗)
④⑥放課後児童クラブの待機児童数(2024 年度)	164人 (2017年度)	76人 (2022年度)	0人 (0人)

2 実施状況

(結婚を望む方への支援)

- ・「ぎふマリッジサポートセンター」を中心に、市町村の結婚相談所間をつなぐ広域お見合いやAIを活用したマッチングの支援、婚活イベントの情報提供等を実施した。
- ・人生の早い段階から将来の人生設計をし、自ら希望する生き方を選択、実現していきけるよう、中学生・高校生向けの啓発冊子を作成したほか、小学生・中学生・高校生向けのライフデザイン講座、大学生や企業の若手社員等を対象としたライフデザインセミナーなどを開催した。

(出産を望む方への支援)

- ・子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するため、個人が負担する体外受精及び顕微授精(年度をまたいで治療した保険外診療分)の経費を一部助成したほか、市町村が人工授精に係る費用を助成した場合、その経費を一部助成した。

- ・妊産婦とそのパートナーに対し、周産期のメンタルヘルスについて啓発する公開講座を実施した。

(子育て支援)

- ・子どもの成長発達に応じた支援をするため、極低出生体重児等の保護者向けの「ぎふすくすく手帳」の作成・配布、ダウン症児の保護者向けの「+Happy しあわせのたね」及び多胎児の保護者向けの「ふたご手帖」を配布した。
- ・極・超低出生体重児の保護者の不安を解消するため、保護者の集いを開催した。
- ・児童の安全・安心な居場所を確保するため、放課後児童クラブの整備や、クラブの運営と余裕教室改修に係る費用の一部を助成した。
- ・地域で子育て支援を行う人材の確保や資質の向上を図るため、放課後児童支援員の認定資格研修及び地域の子育て支援員の養成研修を実施した。
- ・多子世帯に対する経済的支援のため、国の支援対象外となる第3子以降の児童について、保育料及び副食費の無償化を実施する市町村に対して、経費の一部を助成した。
- ・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、年収約470万円未満で、放課後児童クラブを利用している世帯に対し、2人目以降の利用料を減免した市町に対して、経費の一部を助成した。

(ワーク・ライフ・バランスの促進)

- ・「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録及び「エクセレント企業」の認定拡大を図るほか、認定後3か年度を経過した企業を対象に、最新の認定基準に基づいた現況調査を行い、ワーク・ライフ・バランスの取組みの進捗や課題を把握した。(再掲)
- ・県内高校・大学で行ったワーク・ライフ・バランス講座において、「エクセレント企業」を紹介するなど、若者向けにPRを行った。(再掲)
- ・「エクセレント企業」を紹介するホームページに求人情報を掲載するなど、求職者に対するPRを行った。(再掲)

3 分析

(結婚を望む方への支援)

- ・KPI「⑫おみサポ、コンサポによる成婚報告数(累計)」は、目標値(単年度)を達成している。
- ・更なる増加を図るため、広域ネットワーク参画市町村の拡大、会員男女比(7:3)の不均衡是正に向けた女性会員の新規獲得、従業員の結婚を応援する企業への支援等を行うことが必要。

- ・また、人生の早い段階から、ライフデザインについて考える機会を反復して提供していくことが必要。

(出産を望む方への支援)

- ・K P I 「④③妊産婦のうつ病の傾向をはかるための質問票を導入している市町村数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・引き続き、「不妊・不育症相談センター」における相談対応の充実、妊産婦に対するメンタルサポートなど、不妊治療の正しい選択を手助けする啓発と治療に専念できる環境整備が必要。
- ・2022年4月から不妊治療に医療保険が適用されたものの、これまでの助成制度より自己負担額が増加する場合もあることから、不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減する支援が必要。

(子育て支援)

- ・K P I 「④④利用者支援事業を実施している市町村数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・K P I 「④⑤岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業参加店舗数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・K P I 「④⑥放課後児童クラブの待機児童数」は、2021年度から7人増え、目標値を達成できていないため、引き続き保護者のニーズに応じた受け皿の整備や、放課後児童支援員の確保・育成が必要。
- ・また、市町村における「子育て世代包括支援センター」の運営が充実するよう支援するほか、今後は、母子保健と児童福祉が一体となった相談支援を行う、「こども家庭センター」の設置を図るとともに、従事者の資質向上のための研修が必要。

(ワーク・ライフ・バランスの促進)

- ・「エクセレント企業」の認定拡大に向けて、認定数が低迷している業種への周知や、市町村と連携した企業訪問等が必要。
- ・なお、「エクセレント企業」の約7割が人材確保に関する支援を求めていることから、県内外の求職者や学生に対する更なるPR、「エクセレント企業」の人材確保への側面支援が必要。(再掲)

2 健やかで安らかな地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

③ 医療・介護サービスの充実

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
④⑦在宅療養支援病院数 (2023 年度)	18 施設 (2021 年度)	22 施設 (2022 年度)	23 施設 (23 施設)
④⑧在宅療養支援診療所数 (2022 年度)	246 施設 (2016 年度)	274 施設 (2022 年度)	290 施設 (290 施設)
④⑨短時間巡回型訪問介護サービスを導入した事業所の割合 (2023 年度)	48.5% (2017 年度)	45.8% (2022 年度)	60.0% (57.7%)
⑤⑩機能分化・連携のために施設整備を行った医療機関数 (2015～2023 年度累計)	7 施設 (2015～2017 年度累計)	17 施設 (2015～2022 年度累計)	20 施設 (18 施設)
⑤⑪介護ロボット導入補助施設数 (2019～2023 年度累計)	2 施設 (2017 年度)	327 施設 (2019～2022 年度累計)	50 施設 (40 施設)
⑤⑫認知症サポーター数 (2025 年度)	161,844 人 (2017 年度)	239,350 人 (2022 年度)	255,000 人 (222,067 人)

2 実施状況

(在宅医療・介護の推進)

- ・高齢者支援の中心となる地域包括支援センター等における職員の資質向上のため、支援に必要な知識と技術の向上を図る研修や、医療・介護をはじめとする多職種が連携して課題解決を図る「地域ケア会議推進研修」を実施した。
- ・24 時間対応可能な在宅医療提供体制を構築するため、診療所同士又は診療所と在宅療養支援病院、訪問看護ステーション等との連携強化に向けた検討会等の開催を支援するとともに、医師向けに終末期医療等の研修を実施した。
- ・要介護者の生活リズムに合わせた短時間巡回型訪問介護サービスを導入する事業所を

増加させるため、同サービスを含むケアプランの有効性について理解促進を図るセミナーを開催した。

(医療の充実)

- ・岐阜大学に「感染症寄附講座」を設置し、感染症専門人材を育成するための医学生に対する講義や県内医療従事者に対するセミナーを開催するとともに、県内感染制御体制の強化を目的とした医療機関に対する診療支援を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、入院病床を最大914床確保したほか、宿泊療養施設を1,998床、臨時医療施設を最大82床確保するとともに、その他の医療機関に対しても感染防止対策に要する費用を支援した。
- ・また、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、どちらにも対応できる診療・検査医療機関を2022年度末時点で834か所確保した。

(介護の充実)

- ・介護従事者の身体的・精神的負担の軽減を図り、働きやすい職場環境を整備するため、介護ロボットの導入に対し助成した。また、介護の業務効率化を図るため、介護事業所へのICT機器の導入に対し助成した。(再掲)
- ・認知症サポーター等の養成や、認知症疾患医療センターへの介護支援専門員等の配置のほか、若年性認知症の方を対象とした就労支援モデル事業を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、介護・障がい者施設において感染が発生した際にもサービスを継続できるよう、関係5団体の施設間の相互支援体制を維持した。
- ・各施設等での感染防止対策に要する経費を支援したほか、施設への個別指導や県配信動画による施設内研修の徹底など、福祉施設内感染対策を強化した。

3 分析

(在宅医療・介護の推進)

- ・KPI「④⑦在宅療養支援病院数」は、目標値(単年度)を若干下回っている。
- ・KPI「④⑧在宅療養支援診療所数」は、目標値(単年度)を若干下回っている。
- ・在宅医療に取り組む医療機関の増加を図るには、多職種が連携した体制を構築するとともに、医師の理解の向上と在宅医療に特有の課題に対応できるよう、スタッフのスキルアップが必要。
- ・KPI「④⑨短時間巡回型訪問介護サービスを導入した事業所の割合」は、基準値を下回っている。
- ・要介護高齢者の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、

要介護者の生活リズムに合わせた短時間巡回型訪問介護サービスの充実は不可欠であり、引き続き、事業所への働きかけが必要。

(医療の充実)

- ・ K P I 「㊟機能分化・連携のために施設整備を行った医療機関数（累計）」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ 地域医療構想の実現については、あくまで各医療機関の自主的な取組みを基本としている。各医療機関に対して、機能分化・連携のための施設整備に係る補助金を周知し、2022年度は5医療機関が活用した。
- ・ 各圏域で開催している地域医療構想等調整会議において、病院の診療実績等のデータを活用した分析結果を提示するほか、地域の医療機関関係者向けセミナー及び病院の経営コンサルティングを実施し、機能分化・連携に向けた医療機関の自主的な取組みを更に促していくことが必要。

(介護の充実)

- ・ K P I 「㊠介護ロボット導入補助施設数（累計）」は、目標値を達成している。
- ・ K P I 「㊡認知症サポーター数」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ 高齢化の進行に伴い、2025年に県内の認知症高齢者数は約11万4千人に達すると推計されており、認知症の方やその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、引き続き、認知症について正しく理解し見守る認知症サポーターを養成することが必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

④ 全世代の生きがい・健康づくり

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㊸健康寿命(日常生活に制限のない期間) (男性)	72.89年 (2016年)	73.08年 (2019年)	平均寿命の増加 分を上回る 健康寿命の増加
㊸健康寿命(日常生活に制限のない期間) (女性)	75.65年 (2016年)	76.18年 (2019年)	
㊹レクリエーション指導者派遣回数 (2023年度)	200回 (2020年度)	383回 (2022年度)	365回 (310回)
㊺保健、医療、介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数 (2023年度)	16市町村 (2018年度)	31市町村 (2022年度)	42市町村 (37市町村)

2 実施状況

(健康づくり)

- 健康づくり(運動教室や健(検)診の受診等)に取り組むことで特典・サービスが受けられる「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」への参加を促進するため、スマートフォンアプリの導入により手軽に事業に参加できるよう改善したほか、SNS等を活用して若い世代を含む幅広い世代にも周知を図った。
- 地域住民の健康づくりに取り組んでいる団体や企業の取組みを「清流の国ぎふ健康づくり優良活動」として表彰し、優れた取組みの県内への普及を図ったほか、健康づくりフォーラムの開催により、広く一般に健康づくりに関する周知啓発を行った。
- 「野菜の日(8/31)」を含む8月を「野菜ファースト強化月間」として、商業施設、大学、コンビニエンスストア等で普及啓発を行うなど、「清流の国ぎふ野菜ファーストプロジェクト」を推進した。

(スポーツを通じた生きがいづくり)

- 「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル2022」として、県内5圏域においてレ

クリエイションの体験等ができるイベントを開催したほか、各市町村で種目大会や体験会などを実施した。

- ・2025年度に本県で開催することが決定した、「第37回全国健康福祉祭りふ大会（ねんりんピック岐阜2025）」に向け、開催種目、会場地を決定し、大会のテーマ、会期等を定めた「基本構想」を策定するなど、開催準備を進め機運醸成を図った。

（データヘルス）

- ・「データヘルス推進会議」において、県民健康実態調査の分析方法やデータの活用方法の検討を行ったほか、データ分析の対象を広げ精緻な分析を行うことで、市町村のより効果的な健康施策の実施に繋がるよう、国が保有している特定健診や医療データ等の利用手続きを開始した。
- ・国民健康保険団体連合会と連携し、医療・健診・介護等のデータを活用し、市町村間における国保の医療費水準格差の要因を分析した結果や今後の方向性について、市町村担当者と意見交換を実施した。

3 分析

（健康づくり）

- ・KPI「㊸健康寿命（日常生活に制限のない期間）」は、男性、女性ともに延伸しているものの、目標値である「平均寿命の増加分（※）」と比較すると、女性は目標値を達成しているものの、男性は目標値を大きく下回っている。

（※）2016年から2019年までの平均寿命の推定増加分（男性0.540年、女性0.414年）

- ・健康づくりは青壮年期から意識して取り組むことが重要だが、働き盛り世代は仕事が忙しいなどの理由でなかなか自主的に取り組むことができない。
- ・そのため、健康経営に取り組む企業を増やすことで企業ぐるみの健康づくりの推進や、清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業など楽しく健康づくりができる制度の普及などにより、誰もが健康づくりに取り組みやすい環境を整備することが必要。
- ・また、県民栄養調査（2016年）によると、県民の約7割は野菜摂取量が不足しており、1日当たりの野菜摂取量は全国平均を大きく下回っている。
- ・そのため、SNSを活用した情報発信やタブレットで野菜摂取量を測定できるシステムなどデジタル技術を活用した啓発活動、外食・食品販売業界と協働した、県民が気軽に野菜摂取ができる環境づくりにさらに取り組むことで県民の野菜摂取量の増加を図り、食生活から県民の健康づくりを推進する。

(スポーツを通じた生きがいづくり)

- ・ K P I 「㉔レクリエーション指導者派遣回数」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・引き続き、「ミナレク運動」を通じて日常生活での体・心・頭を健康を増進し、誰もが健康寿命の延伸を図ることができる社会「明るく健康で笑顔があふれる岐阜県づくり」の実現に取り組むことが必要。
- ・また、「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）」の成功に向けて、着実に準備を進めるとともに、大会を契機に高齢者を中心とした健康づくりや生きがいづくりの取組みを広げていくことが必要。

(データヘルス)

- ・ K P I 「㉕保健、医療、介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・データ分析により、保険者や市町村ごとの健康課題を明らかにし、評価・改善すべき点を共有するとともに、県及び各団体が相互に連携して健康施策を推進することが重要。
- ・引き続き、関係者によるデータヘルス推進会議を開催し、健康実態調査の分析内容や活用方法を検討するほか、健康医療情報の分析によって県民の健康や医療に関する実態を的確に捉え、県及び市町村の効果的かつ効率的な健康施策の充実を図る。

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

① 貧困からの脱却支援

1 KPIの進捗

KPI	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑥生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数 (2024年度)	5市 (2017年度)	17市町 (2022年度)	25市町村 (19市町村)
⑦生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数 (2024年度)	10市 (2017年度)	20市町 (2022年度)	30市町村 (24市町村)
⑧福祉に関する包括的な相談窓口を設置している市町村数 (2022年度)	0市町村 (2017年度)	18市町村 (2022年度)	42市町村 (42市町村)

2 実施状況

(支援の充実)

- ・子どもの居場所づくりとしての「子ども食堂」に加え、訪問支援型の「子ども宅食」を実施又は支援する市町村に対し、設置費用や運営経費の一部を助成した。また、「子ども食堂」や「子ども宅食」の運営団体が、他業者から弁当などの調理済み製品を購入して子どもに提供する場合も新たに助成の対象としている。
- ・子どもの居場所応援事業を実施し、子どもの居場所を運営する団体に対し運営等についての相談対応、情報提供を実施するとともに、「子ども食堂」等に対する食料等を提供する支援者の募集及び効果的な配分の仕組みづくりを実施した。
- ・さらに、子どもの居場所の運営を支援できる人材の育成研修を実施した。
- ・コロナ禍で休業・失業された方に対する、貸付上限額を拡大した緊急小口資金等の貸付や、当面の家賃を支援する住居確保給付金の給付、自立相談支援機関で就労支援を受けて就職に至った方等に対する就職準備金（10万円）の支給等を行った。

(防止・脱却を支援する体制の構築)

- ・子どもの居場所づくりについて、つくるだけでなく、維持していくことの重要性等

に関して、関係者（市町村、NPO等）と意見交換するとともに、運営団体の人材育成やネットワーク構築等を支援した。

- ・「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、ひとり親家庭を対象に総合的な支援を行う相談窓口を強化するため、専門職や関係機関の職員等による集中相談を実施した。
- ・また、就業につながる資格や技能を習得するための就業支援講習会について、開催する講座を増やすなど、ひとり親の就労機会の拡大に向け取り組んだ。
- ・市町村の福祉に関する包括的な相談窓口等において、複合化・複雑化する課題を抱える人に対して、適切に対応できる人材を育成するため、市町村職員及び相談支援機関の相談員を対象とした「相談支援コーディネーター養成研修会」を開催した。

3 分析

（支援の充実）

- ・KPI「⑥子ども食堂を実施又は支援する市町村数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・KPI「⑥学習支援事業を実施する市町村数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・子どもの貧困対策については、地域の実状を踏まえた取組みを市町村においても推進する必要があるが、財源や人員不足等により進まないという声もある。
- ・「子ども食堂」や学習支援事業を実施又は支援する市町村に対しては、引き続き、対象を拡大した補助制度の活用を促し、コロナ禍においても子どもの居場所を充実させ、子どもとつながり続けることが必要。
- ・また、子どもの居場所づくりを行う運営団体等にアドバイザーを派遣する「子どもの居場所づくりアドバイザー事業」の活用を積極的に推進することが必要。

（防止・脱却を支援する体制の構築）

- ・KPI「⑥福祉に関する包括的な相談窓口を設置している市町村数」は目標値（単年度）を大きく下回っている。
- ・18市町村で包括的な相談窓口が設置されたが、相談内容が多様化するとともに、件数が増加しているため、市町村からは、対応が困難という声も挙がっている。
- ・そのため、県では、適切な窓口対応ができる「相談支援コーディネーター」を養成するほか、地域の実状に応じた取組みを促進し、体制を強化していくことが必要。
- ・子どもの貧困対策を進めるに当たっては、子どもと子どもの居場所づくりを行う関係者とのつながりを創出するとともに、維持することが重要である。引き続き、市町村

や地域の子どもを支援するNPO等の関係者間で一層の連携を図ることが必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

② 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑤9 子ども相談センターの児童福祉司配置 人数 (2022 年度)	79 人 (2021 年度)	85 人 (2022 年度)	85 人 (85 人)
⑥0 「配偶者暴力防止基本計画」を策定した 市町村数 (2023 年度)	32 市町 (2018 年度)	41 市町村 (2022 年度)	42 市町村 (40 市町村)

2 実施状況

(児童虐待防止対策の強化)

- ・ 県と岐阜県警、岐阜市、岐阜市教育委員会が同一施設に入居する「こどもサポート総合センター」を開所し、児童虐待事案に関して迅速な対応を行った。
- ・ 拠点病院に「児童虐待専門コーディネーター」を配置し、医療機関向けに児童虐待の電話相談を実施するとともに、医療機関職員に対する児童虐待対応研修を実施した。
- ・ 児童虐待対応の中核を担う「子ども相談センター」と県警との情報共有や、相互協力の連携体制を一層強化するため、警察官と県内5か所のセンター職員が子どもの保護を目的とした実践的合合同訓練を圏域ごとに実施した。
- ・ 児童福祉司を確保するため、「子ども相談センター」の若手児童福祉司が出身大学を訪問し、当該センターの業務を紹介する冊子やDVDを活用した授業や就職相談会等を実施した。

(高齢者虐待防止対策の強化)

- ・ 「高齢者権利擁護センター」において、虐待事例に対応する市町村及び「地域包括支援センター」からの権利擁護制度等に関する相談に対応した。
- ・ 市町村の要請に応じ、弁護士・社会福祉士・臨床心理士等の専門職から構成される市町村支援チームを派遣し、困難事例への対応や研修会等を実施した。
- ・ 介護従事者に対し、虐待防止・権利擁護の視点に立った実践的な研修を実施した。

(DV予防、被害者の保護)

- ・DVに関する専門的な知識や経験を有する講師を中学校・高校・大学等へ派遣するなど、若年者に対するDV予防に関する啓発を実施した。
- ・女性保護施設退所者が地域社会で安定した自立生活を継続して送れるよう、生活援助指導員を配置し、日常生活への対応、対人関係、家族や親戚との交流促進等に係る支援を実施した。
- ・コロナ禍での在宅勤務増などに伴い、配偶者との関わりが増えることによるDV被害の増加や潜在化が懸念されるため、2021年度に引き続き、電話相談の受付時間を拡充し、毎日9:00～24:00で実施した。

3 分析

(児童虐待防止対策の強化)

- ・KPI「㉞子ども相談センターの児童福祉司配置人数」は、目標値(単年度)を達成している。
- ・「子ども相談センター」の相談・支援機能の強化に向けて優秀な人材を確保していくため、職員が出身大学を訪問し、当該センターの業務を紹介する冊子やDVDを活用した採用活動を実施しているが、こうした活動を継続するとともに、訪問大学を増やすなどの取組みの強化が必要。

(高齢者虐待防止対策の強化)

- ・高齢化が進行し、虐待事例が複雑・困難化している中、対応に当たる市町村職員の資質向上研修や専門家による指導を行うとともに、「高齢者権利擁護センター」による迅速な相談、助言、情報提供等の継続的な支援が必要。

(DV予防、被害者の保護)

- ・KPI「㉟「配偶者暴力防止基本計画」を策定した市町村数」は、目標値(単年度)を達成している。
- ・DVは潜在化しやすく、身体的な暴力のみならず、精神的・性的な暴力もあるため、その防止や被害者支援においては、関係機関の緊密な連携によるDV防止体制の充実や十分な知識の習得が必要。
- ・DV被害の潜在化を防ぎ、支援を必要としている方を支援につなげるため、DV相談電話受付窓口での継続した支援が必要。
- ・また、デートDVは低年齢化している傾向があるため、特に若年層向けの周知・啓発も引き続き必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

③ 犯罪・交通事故防止の推進

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
① 刑法犯認知件数	14,897 件 (2017 年)	9,654 件 (2022 年)	減少
② 見守り活動参加ボランティア団体数 (2022 年度)	877 団体 (2017 年度)	868 団体 (2022 年度)	900 団体 (900 団体)
③ 交通事故死者数	75 人 (2017 年)	75 人 (2022 年)	減少
④ 交通事故死傷者数	7,517 人 (2017 年)	3,575 人 (2022 年)	減少
⑤ 消費者教育副読本の県内の高等学校、 特別支援学校高等部での活用率 (2023 年 度)	65.4% (2020 年度)	72.5% (2022 年度)	100% (88.5%)

2 実施状況

(防犯対策、再犯防止)

- ・再犯防止に対する理解を深めるため、県民・市町村・保護司・関係団体等を対象とする再犯防止推進セミナーを開催した。
- ・子どもの安全を守るため、犯罪、事故、防犯等に関する情報を効率的に入手できる岐阜県警察防犯アプリを運用するとともに、見守り活動参加ボランティア団体と連携し、登下校の時間帯における通学路の警戒警ら活動を実施した。
- ・事件事故の分析を警察本部で一元化するとともに、犯罪の検挙・抑止に資する横断的な分析やGISを活用した交通事故分析を推進するなど、分析の高度化を図った。

(高齢者に係る事件・事故への対処)

- ・GPSの利用により高齢行方不明者の早期発見につながった事例の広報を実施するとともに、交番等に設置の防犯カメラの活用などによる行方不明者の早期保護を実施し

た。

- ・ニセ電話詐欺被害防止のため、高齢者世帯への防犯指導を実施すると共に、犯罪抑止や注意喚起を目的として、防犯指導済であることを示すステッカーをスマートフォン付近へ貼付ける取組みや、市民劇団による寸劇を活用した広報啓発などを実施した。

(交通安全対策)

- ・通学路や交通死亡事故が発生した箇所において、歩道整備や防護柵設置等の交通安全対策を実施するとともに、冬期交通の確保に必要となる県有除雪機械の配備を強化した。
- ・GISと連携した高度な交通事故分析が可能な交通事故総合管理システムを運用し、交通事故の発生傾向を分析し、その結果に基づいた交通事故多発場所等における効果的な交通事故抑止対策の立案や広報資料の作成・配布などを実施した。

(サイバー空間の脅威への対処)

- ・サイバー犯罪に関する産学官連携による啓発活動及び情報共有のため、企業向けサイバーセキュリティ講話やサイバー犯罪対処能力の向上に資する研修等を実施した。
- ・サイバー攻撃に係る技術情報の分析を担う人材育成や対処能力の向上を図るため、サイバー攻撃対策の先進県へ担当者を派遣した。

(消費者教育の推進)

- ・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校向けに消費者教育に関する教材を作成・配布した。
- ・中学校・高等学校・特別支援学校・大学に弁護士や消費生活相談員等を派遣し、消費生活出前講座を実施したほか、老人クラブや自治会等に対して、「岐阜県消費者啓発推進員」による出前講座を実施した。
- ・成年年齢引下げに伴い、若者向けに消費者トラブル、消費者ホットライン等に関するWeb広告を配信した。

(犯罪被害者等の視点に立った支援)

- ・犯罪被害者等への各種支援のための手引の作成・配付や、関係機関と連携した支援活動を行った。また、警察と教育委員会等が連携し、中学生・高校生を対象に犯罪被害者等遺族による「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者等の心情や立場を広く理解してもらうなど、犯罪被害者等の視点に立った支援を推進した。
- ・「岐阜県犯罪被害者等支援計画」に基づき、対象者の事情に応じた支援計画を検討する

支援調整会議や、無料法律相談、無料カウンセリングを実施したほか、犯罪被害により従前の住居に居住できない場合の転居費用や、加害者からの損害賠償金の支払いがないまま賠償金の時効が迫っている場合に、再度訴訟を起こすための費用の助成制度を創設した。

- ・「ぎふ性暴力被害者支援センター」において、24時間365日体制で、性暴力被害者に対する総合的な支援（医療、法律相談、カウンセリング等）を実施した。
- ・「ぎふ性暴力被害者支援センター」において、若年層の性暴力被害の潜在化防止に向け、SNSを用いた相談窓口を実施した。

3 分析

（防犯対策、再犯防止）

- ・KPI「㊦刑法犯認知件数」は、目標値である前年度から微増したものの、2017年の基準値よりも35.2%減少した。
- ・KPI「㊧見守り活動参加ボランティア団体数」は、基準値を下回っている。
- ・見守り活動参加ボランティア団体数は、構成員の高齢化・後継者不足等による活動の低調化、団体の統合等により、基準値を下回ったものの、新規団体が結成されたことなどにより、2021年度（798団体）よりも増加した。
- ・先端技術を用いた犯罪分析・交通事故分析の精度向上に向け、データの収集・蓄積を推進するとともに、新たな分析手法や情報システムの開発・導入が必要。
- ・社会全体で犯罪を防止する取組みを推進するため、街頭防犯カメラの普及等による防犯に配慮した環境整備の促進や、防犯アプリやメールなど様々な広報媒体を活用した効果的な情報発信等による自主防犯活動への機運の醸成を図ることが必要。
- ・罪を犯した者の社会復帰には、就労、住居、保健医療、福祉など、多方面からの支援が必要であるため、関係機関の再犯防止に関する理解の促進や連携による継続的な支援が必要。

（高齢者に係る事件・事故への対処）

- ・県内で発生した認知症行方不明者の対策として、引き続き、市町村等関係機関が行う行方不明防止対策の促進を図るとともに、街頭活動の強化、交番等防犯カメラの活用などが必要。
- ・県内で発生したニセ電話詐欺の7割が高齢者被害であるため、引き続き、高齢者に重点を置いた広報を推進するとともに、金融機関やコンビニエンスストアなど電子マネー販売店舗と連携した対策が必要。

(交通安全対策)

- ・ K P I 「㉔交通事故死者数」は、基準値から横ばいである。
- ・ K P I 「㉕交通事故死傷者数」は、目標値を達成している。
- ・ 高齢者の死者が 48 人（前年比+11 人）と全死者(75 人)の 64.0%を占めている。
- ・ 自動車乗車中の死者 34 人のうち、シートベルト非着用者が 8 人であり、うち 2 人はシートベルトを着用していれば死亡には至らなかったと思われる事例である。
- ・ 高齢者世帯訪問による個別の交通安全指導や、全席におけるシートベルト着用の必要性・効果等について、引き続き、広報啓発が必要。
- ・ 通学路における合同点検等に基づいた交通安全対策や、冬期交通の確保に必要な除雪機械の計画的な増強、先端技術を用いた緻密な交通事故分析に基づく事故抑止対策も必要。

(サイバー空間の脅威への対処)

- ・ 近年の技術革新は、様々な面で国民生活の利便性を向上させている一方、犯罪者等が先端技術を悪用することにより、サイバー空間における脅威は依然として深刻であるため、引き続き、産学官が一体となったサイバーセキュリティ講話等を推進し、更なる危機意識・自主防犯意識の醸成が必要。
- ・ 潜在化しやすいサイバー事案の被害の通報・相談が円滑に行われるように、平素から事業者との信頼関係を構築するとともに、事案対処の端緒となる通報・相談の受け手である警察職員全体の対処能力の向上が必要。

(消費者教育の推進)

- ・ K P I 「㉖消費者教育副読本の県内の高等学校、特別支援学校高等部での活用率」は目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ 消費者教育副読本を活用した授業展開や授業実践例の紹介、教員を対象とした研修の開催などにより、高等学校等での更なる活用を促していくことが必要。
- ・ 成年年齢引下げに伴い、若年者向け消費者教育の更なる推進が必要。また、高齢者人口の増加を踏まえ、今後も県内各地で広く啓発活動を実施し、高齢者の消費者トラブルを未然に防止することが必要。

(犯罪被害者等の視点に立った支援)

- ・ 犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう、引き続き、関係機関と連携した支援活動を推進するほか、犯罪被害者等が置かれている状況や、犯罪被害者等の生活の平穏への配慮の重要性に関する県民の理解・共感を深める機会を設けることが

必要。

- ・犯罪被害者等が社会で孤立することのないよう、市町村をはじめとした各支援機関と連携しながら多様なニーズに対応できる支援体制の強化が必要。
- ・性暴力被害者は、精神的なダメージが大きく、引き続き、「ぎふ性暴力被害者支援センター」等による、24時間365日体制での被害直後から総合的な支援をワンストップで提供する体制が必要。
- ・「ぎふ性暴力被害者支援センター」でSNSによる相談を実施するなど、若年層が相談しやすい環境づくりが必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

1 KPIの進捗

KPI	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑥岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく要対策箇所（道路拡幅等） (2023年度)	40箇所 (2017年度)	11箇所 (2022年度)	0箇所 (7箇所)
⑥岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく要対策箇所（斜面对策） (2023年度)	249箇所 (2017年度)	100箇所 (2022年度)	0箇所 (42箇所)
⑦河川構造物の耐震化率（2023年度）	88% (2017年度)	92% (2022年度)	96% (95%)
⑧県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率（2023年度）	86.4% (2017年度)	90.1% (2022年度)	91.0% (88.6%)
⑨住宅の耐震化率（2022年度）	78% (2017年度)	83% (2018年度)	95% (81%)
⑩ため池等の改修による湛水被害等のリスクを軽減する農地面積（2021～2025年度累計）	1,459ha (2016～2020年度)	1,540ha (2022年度)	3,800ha (1,330ha)
⑪危機管理型水位計設置数（2023年度）	340河川 (2021年度)	342河川 (2022年度)	361河川 (342河川)
⑫ハザードマップ改訂市町村数（2024年度）	34市町村 (2021年度)	37市町村 (2022年度)	42市町村 (37市町村)
⑬洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率(2024年度)	42% (2018年度)	97% (2022年度)	100% (100%)

㊦土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率(2024年度)	44% (2018年度)	99% (2022年度)	100% (100%)
㊧大規模災害分団制度導入市町村数(2022年度)	0市町村 (2017年度)	2市町村 (2022年度)	27市町村 (27市町村)
㊨女性消防団員数(2022年度)	547人 (2017年度)	608人 (2022年度)	850人 (850人)

2 実施状況

(防災・危機管理体制の強化)

- ・新県庁舎の行政棟5階を危機管理専用のフロアとし、大型映像モニター等、災害対策本部の運営に必要なとなる設備を整備した。
- ・平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨及び令和3年8月の大雨の検証結果を踏まえ各種防災訓練を実施したことに加え、市町村長を対象とした危機管理対応研修「トップフォーラム」を開催するなど、市町村及び防災関係機関と一体となって災害対応力の強化を図った。
- ・避難所における新型コロナウイルス感染防止対策を取りまとめた「避難所運営ガイドライン」により、市町村による感染防止資機材の整備を支援するとともに、台風第14号が接近した際などに開設された避難所の運営支援を行った。
- ・気象台OB等の「気象防災アドバイザー」を活用し、災害対応等における専門的見地からの助言やスキルアップ研修を実施した。
- ・災害廃棄物処理に係る県及び市町村担当者の対応力向上のため、研修会を開催した。また、災害廃棄物処理図上演習を実施した。
- ・家畜防疫体制の強化のため、緊急を要する病性鑑定が可能となるよう、飛騨家畜保健衛生所を移転・新築し、運用開始した。また、生産者、関係団体、市町村等と合同で防疫演習を実施した。
- ・災害時応急対策用資機材備蓄拠点から到達に1時間以上要する地域等において、補完的役割を果たす備蓄拠点1か所の追加整備に着手した。

(被災者支援の強化)

- ・2021年9月及び2022年7月に多治見市で発生した法面崩壊並びに2022年8月に岐阜市で発生した境川氾濫の事案について、県独自の被災者生活・住宅再建支援制度を適用し、被災者支援を実施した。

- ・被災者への各種支援制度を一覧形式でとりまとめた専用のホームページを作成し、公開した。
- ・罹災証明書の円滑な交付に向けて、住家被害の調査に必要な知識と技術を持った市町村職員を育成するための実践的な研修を実施した。
- ・県が試験的に建設した木造応急仮設住宅について、施工上の課題や居住性等を検証した。
- ・災害時の住まい確保に係る制度について、2022年5月、県と市町村の情報共有を目的とした「災害時の住宅支援に係る市町村担当者会議」をオンライン開催した。

（耐震化、施設整備）

- ・各種計画に基づき、農業用ため池、農業用排水機場、農道、緊急輸送道路、堤防・河川、砂防堰堤、県営水道・流域下水道施設、県庁舎などの整備、耐震補強・補修等を実施した。
- ・2020年度に策定した「岐阜県耐震改修促進計画（第3期計画）」に基づき、耐震相談会、耐震啓発ローラー作戦、木造住宅の無料耐震診断及び耐震改修工事の助成を実施するなど、耐震診断から耐震改修工事まで一貫した支援に取り組んだ。

（適時的確な避難誘導）

- ・34市町村において、住民一人ひとりが避難先や経路、タイミングといった避難の手順などについて考える「災害・避難カード」を作成する取組みを推進した。また、利便性向上のためデジタル化した「災害・避難カード」の普及啓発に取り組んだ。
- ・住民の避難行動を促すため、避難情報や気象情報を自動配信する機能をLINE「岐阜県公式防災アカウント」に追加した。
- ・想定し得る最大規模の降雨を前提とした、浸水想定区域図及び中小河川の水害危険情報図を基にしたハザードマップについて、37市町村にて改訂・公表が完了した。
- ・要配慮者利用施設の施設管理者向け講習会をWebで開催し、洪水浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を支援した。

（防災人材の確保）

- ・「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する「げんさい未来塾」（受講者：8人）や「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」（受講者：176人）、県民が防災活動について語り合う「げんさい楽座」（参加者：449人）を開催し、防災人材のネットワークづくりを推進した。
- ・大規模災害時に地域の枠を越えて出動する大規模災害分団等を新たに組織する市町村

に対して、活動服や装備品の購入経費の一部を助成した。

- ・女性消防団員の確保のため、資器材や活動服の購入など、市町村が行う女性団員が活躍しやすい環境整備に要する経費の一部を助成した。
- ・市町村と協働して消防団の活動を体験できるイベントや消防団の活動を紹介するパネル展示を開催するなど、消防団の役割や活動を広く県民に紹介する機会を設けるとともに、市町村に対しては、多様な人材を受け入れるための団組織の見直しについて働きかけた。

3 分析

(防災・危機管理体制の強化)

- ・複合災害など「より困難な局面」を想定した防災訓練実施により、応急対応力の強化を図ることが必要。
- ・災害の激甚化・頻発化に伴い、より広域的かつ迅速な災害廃棄物処理が求められることから、災害廃棄物処理に関する対応力の更なる向上と県内市町村等との連携体制の強化が必要。
- ・高病原性鳥インフルエンザの流行やアフリカ豚熱の国内侵入に備え、家畜伝染病のまん延防止対策や防疫体制の強化が必要。

(被災者支援の強化)

- ・被災者一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援（災害ケースマネジメント）の観点を踏まえ、平時から関係団体との連携強化、各種訓練の継続実施、マニュアル等の見直しなどを進めることが必要。

(耐震化、施設整備)

- ・K P I 「⑥岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく要対策箇所（道路拡幅等）」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・K P I 「⑥岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく要対策箇所（斜面对策）」は、目標値（単年度）を下回っている。
- ・K P I 「⑦河川構造物の耐震化率」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・K P I 「⑧県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・K P I 「⑨住宅の耐震化率」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・住宅・土地統計調査結果（2018年）によると、耐震性が不十分と推定される県内の住宅は約13万1,000戸存在し、住宅の耐震化率は全国平均（87%）に比べて低い。

- ・そのため、大規模地震が発生した場合の被害を低減するとともに、地震発生後の生活基盤の安定を確保するため、引き続き、住宅の耐震化対策の推進が必要。
- ・K P I 「㉑ため池等の改修による湛水被害等のリスクを軽減する農地面積（累計）」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・引き続き、農業用ため池、農業用排水機場、農道、緊急輸送道路、堤防・河川、砂防堰堤、県営水道・流域下水道施設などの整備、耐震補強・補修等を計画的に実施することが必要。

（適時的確な避難誘導）

- ・K P I 「㉒危機管理型水位計設置数」は、目標値を達成している。
- ・K P I 「㉓ハザードマップ改訂市町村数」は、目標値を達成している。
- ・市町村の中には、河川の流域面積が広く複数地域に分けてハザードマップを作成する必要があることや、避難場所や経路の安全性の検討に時間を要することから、改訂が遅れている場合がある。
- ・そのため、市町村に対して、豪雨災害への備えを早急に整えるため、最新の情報を公開する必要性を説明し、住民へ周知するよう働きかけていくことが必要。
- ・K P I 「㉔洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・K P I 「㉕土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・令和2年7月豪雨及び令和3年8月の大雨の検証により、改めて洪水浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画作成の必要性が認められたため、引き続き、計画作成を支援していくことが必要。

（防災人材の確保）

- ・K P I 「㉖大規模災害分団制度導入市町村数」は、目標値（単年度）を大きく下回っている。
- ・K P I 「㉗女性消防団員数」は、目標値（単年度）を下回っている。
- ・人口減少や少子高齢化の進行等により団員の確保が年々難しくなっていること、コロナ禍で消防団活動を控えざるを得ず、新たな消防団員の確保や市町村における機能別分団導入などの団組織の見直しが進まなかったことなどが原因。
- ・現場の声を踏まえ、団員の確保に向けた効果的な対策について、市町村と共に検討していくことが必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(3) 誰もが暮らしやすい地域

① 地域を支援する人材の育成・確保

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑦地域活動の担い手養成講座受講者数 (2019～2023 年度累計)	87 人 (2017 年度)	88 人 (2019～2022 年度累計)	350 人 (280 人)
⑧移住者向け中間支援者養成研修受講者 数 (2019～2023 年度累計)	540 人 (2015～2017 年度累計)	770 人 (2019～2022 年度累計)	900 人 (720 人)

2 実施状況

- ・地域活動に興味がある方を対象として、地域コミュニティの再生・活性化を担う人材の養成講座の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- ・地域外の人材と地域をマッチングする「中間支援者」を養成するため、地域おこし協力隊員や市町村職員等を対象に研修会等を実施した。
- ・地域おこし協力隊を効果的に募集するため、県内地域おこし協力隊（OB・OG含む）が主体となり構築した「岐阜県地域おこし協力隊ネットワーク」を活用し、合同説明会を開催した。

3 分析

- ・K P I 「⑦地域活動の担い手養成講座受講者数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に続き講座の開催が中止となったことから、目標値（単年度）を大きく下回っている。
- ・K P I 「⑧移住者向け中間支援者養成研修受講者数（累計）」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・人口減少や少子高齢化に伴い、地域活動の担い手不足や担い手の高齢化が進んでいる。そのため、若者や現役世代など新たな担い手を確保するとともに、地域の現状や支援

ニーズに沿ったコーディネートやサポートを行うことが必要。

- ・コロナ禍を契機として地方への移住に関心が高まっている中、地域が求める人材の確保を図るためには、地方での暮らしを考えている移住希望者に対し、本県の魅力を発信するとともに、地域との関わりを持つことのできる場を提供することで、移居前から本県との関係性を深めることが必要。
- ・そのため、移住定住ポータルサイトやSNS等の活用により効果的な情報発信を行うとともに、市町村が主体となって行う移住者と地域住民をつなぐ人材の確保・育成、交流の場の創出などを支援し、地域の受入体制の充実・強化を図ることが必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(3) 誰もが暮らしやすい地域

② 二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑨移住者数 (2019～2023 年度累計)	3,752 人 (2015～2017 年度累計)	4,946 人 (2019～2021 年度累計)	7,000 人 (4,200 人)

2 実施状況

(生活機能の維持や再生、行政サービスの効率化)

- ・地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを支援するため、移動販売又は移動支援用の自動車の購入、改造及び維持に係る経費等を助成した。
- ・また、買物支援や移動支援に係る活動の手引きを県ホームページや市町村、社会福祉協議会等を通じて広く周知し、支援団体等に対し、県内の買物支援や移動支援の実施を促した。
- ・県営住宅の適切な供給と維持管理のために集約化を進めており、尾崎団地のうち6棟で移転を実施した。
- ・2019年度に移転が完了した赤保木団地について、廃止住棟の解体、駐車場整備の設計を実施した。
- ・2021年度までに移転が完了した5団地(宮代、荒崎、旭ヶ丘、泉北、加野)は、市町や住民に対して実施した要望調査結果を踏まえ、空き住棟の活用方法の検討を進めた。また、2022年度末に移転完了した1団地(尾崎)は、2023年度以降、要望調査を行っていく。

(移住促進及び定住支援の強化)

- ・県内への移住促進に向け、移住希望者向けセミナーの開催及び全国規模の移住フェアへの出展、三大都市圏での屋外ビジョン等の大規模広告やW e b 広告によるP R などを実施した。
- ・また、三大都市圏における相談員による移住相談では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンライン方式と従来の対面方式を併用したハイブリッド型の相談対

応を実施した。

- ・東京圏からの移住を促進するため、東京圏から本県に移住し、中小企業等へ就業した者や起業した者等を対象に、最大 100 万円の移住支援金を支給する制度により、42 件の交付を行った。
- ・加えて、地域課題の解決に資する事業を起業した方には、最大 200 万円を上乗せする制度により、5 件の交付を行った。
- ・さらに、東京圏に限らず県外から移住し、県内企業へ就業した者や県内で起業した者等を対象に、最大 50 万円の移住支援金を支給する制度により、38 件の交付を行った。
- ・「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の貸与者で、2022 年 3 月までに卒業し、就職した 331 人のうち 217 人が県内への U ターン就職となった。
- ・また、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の貸与者に対して、県内就業の機会を一層増やすことを目的に、清流の国ぎふ大学生等奨学金条例を改正し、卒業後の県内移住・県内就業の要件を 6 か月以内から 12 か月以内へ緩和した。

3 分析

(生活機能の維持や再生、行政サービスの効率化)

- ・人口減少・少子高齢化が進行する中で、買物支援や移動手段の確保など、地域での支え合い活動に対する期待は大きくなっている。
- ・引き続き、どの地域においても支え合い活動が実施されるよう、活動の推進役となる市町村や市町村社会福祉協議会と連携しながら支援することが必要。
- ・県営住宅の集約化に向け、入居者から聴取した意見やこれまでに得た知見を踏まえ、移転対象者へ丁寧な説明を実施するとともに、移転が完了した団地については、順次、利活用に向けた取組みを進めていくことが必要。

(移住促進及び定住支援の強化)

- ・K P I 「⑨移住者数（累計）」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・移住者数は、ターゲットとしている 30 代の子育て・若年層世代を中心に増加しており、テレワークを理由とした移住者も増加している。
- ・コロナ禍を契機とした地方回帰の動きを捉え、移住プロモーション動画や移住定住ポータルサイト、SNS を活用しながら、引き続き、効果的に情報発信をしていくことが必要。
- ・移住のミスマッチを防ぐため、移住相談員と市町村担当者が連携をより密にし、移住希望者と受け入れ市町村のニーズに沿ったマッチングを進めることが必要。
- ・移住支援金受給者や移住セミナー参加者のアンケート結果等を踏まえ、仕事、住居、

各支援制度等に関する情報を発信するため、ポータルサイト内のコンテンツの充実を図ることが必要。

- コロナ禍により都市部を中心に高まった地方回帰志向を背景に地域を支える人を呼び込む好機となっていることから、市町村が実施する関係人口の獲得や移住定住の促進に関する支援が必要。
- 県内企業の情報や求人情報、県内就職に向けた準備イベント、県内企業でのインターンシップなどの情報を大学1、2年生にも案内するなど、就職活動を始める前の大学生も対象に、卒業後のUターン就職を強く意識付ける継続した取組みが必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(3) 誰もが暮らしやすい地域

③ 地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑩ 「地域公共交通計画」策定市町村数 (2022年度)	19市町 (2017年度)	29市町村 (2022年度)	25市町村 (25市町村)
⑪ 「立地適正化計画」策定市町村数(2022年度)	3市 (2017年度)	8市 (2022年度)	10市町村 (10市町村)
⑫ 「空家等対策計画」策定市町村の割合 (2022年度)	45.2% (2017年度)	100% (2022年度)	100% (100%)

2 実施状況

(地域公共交通の維持と再編)

- ・各地域の地域公共交通協議会に参画し、広域的な観点からの助言及び情報提供等を実施した。
- ・A Iをはじめ新技術を活用した運行の効率化等の取組みを支援する補助制度を2020年度に創設し、2市に対して「A I オンデマンド交通」や「M a a S」の導入に向けた取組みを支援した。

(一体的なまちづくりの支援)

- ・「清流の国ぎふ推進補助金」の地域づくり総合支援事業枠により、人口減少・高齢化が進む地域において、暮らしに必要な各種サービスの提供や機能の集約・再編、人材確保などに一体的に取り組むよう市町村に促した。
- ・地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを支援するため、移動販売又は移動支援用の自動車の購入、改造及び維持に係る経費等を助成した。(再掲)
- ・また、買物支援や移動支援に係る活動の手引きを県ホームページや市町村、社会福祉協議会等を通じて広く周知し、支援団体等に対し、県内の買物支援や移動支援の実施を促した。(再掲)
- ・持続可能なまちづくりを推進するため、「立地適正化計画」に関する技術的助言を行い、

各務原市において新たに策定済みとなった。

- ・市町村担当者向け勉強会を開催し、計画策定の必要性やメリット、支援メニューについて説明した。
- ・空き家について、市町村の補助事業に対する支援を実施した（利活用補助は 22 市町村、除却補助は 23 市町村）。また、市町村が行う空き家対策に対し、「県空家等対策協議会」をオンラインで開催し、助言等を実施した。
- ・名鉄高架化事業については、岐阜市や名鉄と緊密に連携を図り、2022 年 4 月には市との現地合同本部を設置し、地元説明会及び用地測量を実施した。

3 分析

（地域公共交通の維持と再編）

- ・ K P I 「㊸「地域公共交通計画」策定市町村数」は、目標値を達成している。
- ・引き続き、計画策定の必要性やメリットについて市町村に周知し、人口減少を見据え、地域に適した公共交通網の形成を促進するとともに、市町村、交通事業者等と協力し、新サービスの創設等、地域公共交通の活性化を図ることが必要。

（一体的なまちづくりの支援）

- ・人口減少が進んでいる過疎地域や高齢者団地などでは、民間サービスの撤退により住民生活の維持について不安や課題を抱えている地域も多く、市町村でも現状に危機感を持っている。
- ・こうした中、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、市町村と地域住民が連携し、課題解決のために一体的に取り組む事業を支援することが必要。
- ・ K P I 「㊹「立地適正化計画」策定市町村数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・引き続き、計画策定の必要性やメリットについて市町村に周知するとともに、策定を検討している市町への支援が必要。
- ・ K P I 「㊺「空家等対策計画」策定市町村の割合」は、目標値を達成している。
- ・「空家等対策計画」については全市町村で策定済みとなったため、今後は、各市町村の計画が着実に実行されるよう、市町村の空き家利活用・除却の促進支援や機会を捉えた助言を行うことが必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(3) 誰もが暮らしやすい地域

④ 行政サービスの連携・横断的な実施

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
③ D X による地域課題解決に向けた連携 推進の枠組みの構築 (2022 年度)	0 地域 (2021 年度)	2 地域 (2022 年度)	2 地域 (2 地域)

2 実施状況

- ・水道事業の広域連携を推進するため、全市町村で構成する「水道事業広域連携研究会」を開催した。
- ・水道事業の広域化の方向性や当面の取組み内容等を示す「岐阜県水道広域化推進プラン」を策定した。
- ・へき地医療支援機構において、へき地診療所に対する代診医の派遣調整や研修会を実施した。また、市町村の区域を越え、広域的な医療を担うへき地医療機関に対して必要な経費の一部を助成した。
- ・D X による地域課題解決に向けた連携推進の枠組みを 2 地域において構築し、地域医療（下呂市）及び地域交通（揖斐川町）に関するプロジェクト策定を支援した。
- ・高齢者等のデジタルスキルアップを支援するため、県内各地でスマホ教室やイベントを開催したほか、高校生がスマホ教室の講師となる世代間交流事業を実施した。
- ・講師派遣により、市町村や自治会など地域団体が開催するスマホ教室を支援した。
- ・行政手続のオンライン化を推進するため、「岐阜県・市町村 D X 推進連絡協議会オンライン申請活用推進部会」を開催した。

3 分析

- ・K P I 「③ D X による地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築」は、目標値を達成している。
- ・「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現に向け、引き続き、行政のデジタル化、D X による地域課題解決に向けた支援、情報格差対策等の推進が必要。

2 健やかで安らかな地域づくり

(3) 誰もが暮らしやすい地域

⑤ 生活を支えるインフラの整備

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
④ 社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数 (2008～2023 年度累計)	412 人 (2008～2017 年度累計)	603 人 (2008～2022 年度累計)	650 人 (610 人)

2 実施状況

(I C T を活用した社会資本の整備・維持管理の高度化)

- ・ 県が発注する建設工事の着手前に、 I C T を活用したモデル工事の活用可能性について受注者と協議し、普及拡大を図った。
- ・ ドローンによる 3 次元測量、 I C T 建機による工事、情報機器を活用した現場遠隔確認などに加えて、「建設 I C T 人材育成センター」において I C T を活用できる人材を育成する研修を実施した。
- ・ 除雪業務の省力化・効率化を図るため、 G P S を活用した除雪車の位置情報管理やマンホール等の障害物の把握、事務簡素化を行う道路雪情報システムの運用などを実施した。
- ・ 建築業界の生産性向上や省力化を推進するため、「ぎふ建築担い手育成支援センター」において、建築物の 3 D モデルをコンピューター上で組み立てる B I M の操作研修及び導入セミナーを実施した。
- ・ 県発注工事において B I M の普及拡大を図るため、 B I M の活用を条件としたモデル事業を実施した。

(道路・河川・砂防施設、公共施設等の維持管理の推進)

- ・ 各種計画に基づき、優先順位を考慮しながら、県有施設、橋梁やトンネルなどの道路施設、河川施設、砂防施設などの点検、整備、維持補修等を実施した。
- ・ 社会基盤の維持管理に必要な高度な技術力を有する社会基盤メンテナンスエキスパートの養成を推進した。

3 分析

(ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化)

- ・ 建設工事へのICT活用の浸透を図り、建設現場における生産性を向上させるため、引き続き、ICTを活用したモデル工事の普及拡大とICT活用に関する人材育成研修を実施することが必要。
- ・ BIMをはじめとしたICT活用による生産性向上・省力化を進めるため、引き続き、県内建築事業者に対する研修等を実施することが必要。
- ・ 県内でのBIMの推進に向けて、BIMを活用した県発注工事を段階的に進めていくことが必要。

(道路・河川・砂防施設、公共施設等の維持管理の推進)

- ・ KPI「㊸社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数(累計)」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座が中止となったことから、目標値(単年度)を若干下回っている。
- ・ 本県は、全国トップクラスの道路施設数を有し、管理しているが、今後、これら施設の老朽化が急速に進行する。そのため、岐阜大学や関係団体と連携し、適切に維持管理できる高度な技術を有する人材を養成することが必要。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

① 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㊦地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数	延べ1,795人 (2017年度)	延べ5,223人 (2022年度)	現状以上
㊧「Art Award IN THE CUBE」観覧者数	37,579人 (2017年)	7,759人 (2020年)	現状以上
㊨県有文化施設（美術館・博物館・現代陶芸美術館）の利用者数（2023年度）	186,476人 (2020年度)	290,720人 (2022年度)	410,000人 (335,492人)

2 実施状況

（地域の文化を支える人材の育成・確保）

- ・県内の地歌舞伎保存団体等に対し、大会や公演の開催、演者や三味線等の伝承教室や将来を担う子どもたちの育成教室などに要する経費の一部を助成した。
- ・ユネスコ無形文化遺産である「本美濃紙」及び「高山祭」「古川祭」「大垣祭」の保存・伝承を図るため、後継者の育成研修会等に要する経費の一部を助成した。
- ・「郡上踊」「寒水の掛踊」のユネスコ無形文化遺産への登録を記念し、県内の無形文化遺産保存会の代表者による「担い手育成」について考えるシンポジウムを2023年2月に開催した。
- ・本県が誇る地域の地芝居（地歌舞伎、能・文楽・獅子芝居）や伝統的な衣装、道具等を写真や映像で記録し、多言語で紹介する「地芝居大国ぎふWEBミュージアム」を公開し、県内外に広く伝統文化の魅力を発信した。

（文化・芸術の創造・伝承）

- ・想像力溢れる新たな才能の発掘と育成を目的に、2023年4月に開催する企画公募展「Art Award IN THE CUBE 2023」の一次審査会を行い、国外を含む574件の企画書から入選作品14組を決定した。展覧会の開催機運醸成のため、プレイベントとして、入選作家によるワークショップを3回、審査員によるトークイベントを1回開催したほか、開幕告知用のチラシ・ポスターの配布、美術専門誌への広告掲載を行った。

- ・ 県民に広く発表する機会を提供する公募展「第4回ぎふ美術展」を開催するとともに、2024年に開催を予定している「第5回ぎふ美術展」の開催に向けて、スケジュール、会場、審査員候補者等の検討を進めた。また、「第4回ぎふ美術展」においては、Web上で作品の鑑賞ができる「3Dバーチャル美術展」を実施した。
- ・ 年間を通じ美術講座やワークショップなど、様々なスタイルの体験プログラムを展開する「アトラボぎふ」について、定員を削減するなど新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で実施するとともに、現代的なパフォーマンスと伝統文化を融合させるプログラムを開催するなど、新たなスタイルでの体験プログラムを展開した。
- ・ 地域の文化財資料等のデジタルアーカイブ化に向け、写真等の記録の整理及び調査を実施した。

（社会教育施設（県美術館・県博物館等）の活用）

- ・ 県美術館において、人とアートをつなぐ「アートコミュニケーター」による作品鑑賞プログラムやAR技術（現実の風景にコンピューターで生成した情報を重ね合わせることで、現実世界を拡張しようという技術）とタブレット端末等を活用して美術鑑賞を楽しむコンテンツなど、コロナ禍における文化芸術の新たな楽しみ方を提供した。また、開館40周年を記念し、岐阜県を代表する日本画家である前田青邨の作品展示を行った。
- ・ 県博物館において、収蔵資料や解説員による展示解説及び特別展での取組みを広く紹介するため、博物館と小学校・中学校をオンラインでつなぐリモート授業（社会見学）を実施した。また、恐竜化石コンテンツ（ARアプリ、VR体験）、刀剣鑑賞デジタルコンテンツ「刀剣鑑賞自由自在」の導入により、新たな鑑賞方法を提供した。
- ・ 現代陶芸美術館において、小中学校での収蔵品鑑賞学習や出張授業、県内の公共文化施設でのサテライトミュージアムを開催した。

（域内外との交流、魅力発信）

- ・ 2022年4月から2024年3月にかけて、ぎふ清流文化プラザを舞台に県内の地歌舞伎保存団体が順次演目を披露する「清流の国ぎふ地歌舞伎勢揃い公演（全13公演）」のうち、6公演を開催した。
- ・ 著名な文化人・知識人が地域の人々と知の交流を図る「エンジン01 in 岐阜」を開催した。
- ・ 「清流の国ぎふ」文化祭2024（第39回国民文化祭、第24回全国障害者芸術・文化祭）及び「清流の国ぎふ総文2024（第48回全国高等学校総合文化祭）」の開催に向け、県実行委員会を設立。ロゴマーク、ポスター原画等を決定した。
- ・ 両大会の機運醸成に向け、PRイベントの開催や、先催県と連携したPRを行うなど、

積極的な広報活動を展開した。

3 分析

(地域の文化を支える人材の育成・確保)

- ・ K P I 「㊸地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数」は、目標値を達成している。
- ・引き続き、地歌舞伎保存団体の活動への支援に加え、各種活動を担う保存団体の会員の増加に向け、指導者や後継者の育成に対する支援も必要。

(文化・芸術の創造・伝承)

- ・ K P I 「㊹「Art Award IN THE CUBE」観覧者数」は、入場者数の制限、ワークショップや学校見学会の中止、期間の短縮など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら開催したため、基準値を下回っている。(2020年開催実績)
- ・「Art Award IN THE CUBE 2023」は、コロナ禍の影響もあり、前回よりも応募件数が減少したが、一方で、コロナ禍という世界的な事象も踏まえた、独創的かつ多様な作品群が選定されている。今後も、県民への新たな形の魅力的なアートの鑑賞機会を提供し、文化振興を推進していくことが必要。
- ・県民への新たな鑑賞機会の提供と観覧者数の増のため、Web上で作品の鑑賞ができる「バーチャル鑑賞」を引き続き実施予定。
- ・また、地域において伝統文化・技術の担い手確保が喫緊の課題となっている中、アーカイブ化等による文化資源の確実な保存・継承、観光振興、地域活性化への活用などを推進することが必要。

(社会教育施設(県美術館・県博物館等)の活用)

- ・ K P I 「㊺県有文化施設(美術館・博物館・現代陶芸美術館)の利用者数」は、目標値(単年度)を若干下回っている。引き続き、魅力的な展示を開催する等、多くの方が来館できる取組みを推進していく。
- ・「清流の国ぎふ」文化芸術の中核拠点としての役割を担う県美術館は、更なる利用者増加に向け、魅力的な企画展などソフト面の充実が必要。
- ・県博物館は、引き続き、全県展開により収蔵資料を広く紹介するとともに、オンラインによる所蔵品展示や館内ツアー等の実施により、県民がより気軽に博物館の魅力に触れる機会を創出することが必要。
- ・県美術館等の館外活動(アウトリーチ活動)を通じて、所蔵作品等を全圏域で鑑賞できる機会を創出するなど、県民が文化芸術に触れる機会を拡大することが必要。

(域内外との交流、魅力発信)

- ・引き続き、「清流の国ぎふ」文化祭2024（第39回国民文化祭、第24回全国障害者芸術・文化祭）及び「清流の国ぎふ総文2024（第48回全国高等学校総合文化祭）」の開催に向けた取組みを通じ、県民の文化芸術活動の継続・発展、本県が誇る地域資源の魅力発信の推進が必要。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

② 美しく豊かな環境の保全・継承

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㉘環境教育受講者数 (2022 年度)	1,950 人 (2017 年度)	4,483 人 (2022 年度)	2,400 人 (2,400 人)
㉙世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数 (2022 年度)	88 団体 (2017 年度)	91 団体 (2022 年度)	100 団体 (100 団体)
㉚温室効果ガス排出量 (2030 年度)	1,921.1 万 t-CO ₂ (2013 年度)	1,385 万 t-CO ₂ (2019 年度 速報値)	1,282 万 t-CO ₂ (1,744 万 t-CO ₂)
㉛農地維持活動に集落で取り組む協定面積 (2023 年度)	27,690ha (2017 年度)	28,808ha (2021 年度)	28,750ha (28,670ha)
㉜木質バイオマス利用量 (2023 年度)	128 千 m ³ (2020 年度)	121 千 m ³ (2022 年度)	154 千 m ³ (147 千 m ³)

2 実施状況

(環境教育の推進、担い手の育成・確保)

- ・環境に関する専門家を環境教育推進員として、学校、企業等に派遣し、環境教育の普及を図った。
- ・小中学生を対象に、「清流長良川あゆパーク」、「森林総合教育センター (morinos)」等での体験活動や学習講座を通じて、森・里・川・海のつながりに理解を深め、自然と積極的に関わる姿勢や環境保全意識を育むための親子体験ツアーを開催した。
- ・県民の主体的な環境学習を支援するため、企業・環境関連団体・県・市町村が行う出前講座や体験プログラムのほか、教材や指導人材などの情報を一元的に集約・管理し、ワンストップでアクセスできる環境学習用ポータルサイトを運営するとともに、地球温暖化に関する動画を作成するなど、コンテンツの充実を図った。

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- ・流域で特産品開発やまちづくりなどに取り組む実践者を対象に、長良川システムの意義を正しく理解し、発信できる人材「長良川システムサポーター」を育成するための研修を実施した。
- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」に関する長良川流域の文化や歴史等を学ぶふるさと教育を実施する学校に対し、講師やガイドを派遣するとともに、鮎や長良川等に関する調査研究に取り組む県内高校を支援した。
- ・岐阜大学と連携し、長良川システムの価値を科学的に検証するための基礎調査を実施し、様々な観点からの特徴を分析した。
- ・国内認定地域等と連携し、G I A H S 鮎の日イベントにおいて、認定地域の農林水産物や特産品を紹介するフェアを実施した。

(環境保全の推進)

- ・家庭での食品ロス削減の意識啓発のため、SNS等を活用して家庭でできる食品ロス削減の取組みに関する情報発信を行ったほか、市町村と一体となって取り組む「ぎふ食べきり運動」の協力市町村を募集し、28市町が参加した。
- ・事業者、県民、行政が一体となってプラスチック資源の循環を促進していくため、「ぎふプラごみ削減モデルショップ制度」を「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」登録制度に全面リニューアルしたほか、プラスチック関連団体等と連携し、課題解決に向けた懇談会の場を設けた。
- ・県民の海洋ごみ対策に向けた行動変容の促進のため、企業や団体、個人による自主的な清掃活動の成果等を「見える化」する、岐阜県清掃活動ウェブページ「クリーンアップぎふ～海まで届け清流!～」を開設し、活用促進を働きかけた。
- ・県民にCOOL CHOICE(賢い選択)を促すため、家庭でできる省エネ対策に関する普及啓発動画をオンライン配信した。
- ・農業・農村の多面的機能を維持するため、地域ぐるみで取り組む農地や農業用施設の維持・保全、遊休農地の発生防止などの活動を支援した。

(自然環境の活用)

- ・中部山岳国立公園とその周辺地域への誘客拡大のため、ホームページ、SNS等で地域の情報を発信するとともに、中部山岳国立公園のPRのため、電動アシスト機能付きスポーツ自転車(e-bike)で公園内を散策する様子を撮影した映像や豊かな自然観光資源を焦点とした映像の制作等を行った。
- ・また、ビジターセンターの再整備に向け、施設改修の設計を完了させ、建物内外装の

解体工事を実施した。

- ・魅力的な水辺景観を創出するため、千旦林川(中津川市)において、リニア岐阜県駅周辺整備に合わせた河川整備を進めた。
- ・また、石畑川(養老町)では、魚類等が川から水田まで移動できる、水みちをつなぐ取組みを実施しており、河川内の落差解消を実施した。

(次世代エネルギーの導入促進)

- ・木質バイオマスを利用するボイラー・ストーブの導入を支援するとともに、地域住民と市町村が連携して実施する、森林内に放置された間伐材等の未利用材や伐採地等で発生する未利用端材の搬出や運搬に要する経費の一部を助成した。
- ・地域におけるエネルギーの地産地消の機運を高めるため、次世代エネルギー事業に関心のある団体や事業者を対象とした研修を実施するとともに、「再生可能エネルギー活用サポートデスク」による相談対応等を実施した。
- ・また、市町村が行う、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入に向けた調査への支援を実施した。

3 分析

(環境教育の推進、担い手の育成・確保)

- ・K P I 「㊟環境教育受講者数」は、目標値を達成している。
- ・持続可能な社会づくりのため、学校や企業が取り組む環境教育への支援や、環境保全の理解を深める取組みを継続的に推進するとともに、環境教育を実施できる人材の育成が必要。

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- ・K P I 「㊟世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレイヤー登録団体数」は、目標値(単年度)を若干下回っている。
- ・プレイヤーの活動実績を県や「世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会」のホームページに掲載するなど、プレイヤーの取組みを広く県民に発信し長良川システムへの関心を高めるほか、活動を支援することで新たな登録につなげていくことが必要。
- ・世界農業遺産に係るふるさと教育を実施する学校を増やしていくなど、人材育成を強化していくことが必要。
- ・引き続き、基礎調査の結果を踏まえ、長良川システムの意義や重要性を示す科学的根拠の解明に向けた研究を進め、長良川システムの特徴を明確にしていくことが必要。

(環境保全の推進)

- ・ K P I 「㊟温室効果ガス排出量」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ K P I 「㊟農地維持活動に集落で取り組む協定面積」は、目標値を達成している。
- ・ 地球温暖化の防止に向けては、家庭部門への普及・啓発により、県民一人ひとりの意識に働きかけていくことが必要。
- ・ また、県内で発生したプラスチックごみが海へ流出することを防ぐとともに、プラスチック資源の循環を促進するため、使い捨てプラスチックの容器包装・製品の使用削減や環境美化活動の推進が必要。
- ・ 引き続き、地域ぐるみで取り組む農地や農業用施設の維持・保全活動等への支援や、活動組織の広域化（統合）等による事務の効率化・体制強化、将来を担う子どもたちへの農業・農村の多面的機能を学ぶ場の提供などが必要。

(自然環境の活用)

- ・ 中部山岳国立公園の誘客拡大や活性化に向け、引き続き、地元事業者や長野県側と連携し、地域資源やサービスの磨き上げ、一元的な情報発信と施設整備など、ハードとソフトの両面から取り組みを進めていくことが必要。

(次世代エネルギーの導入促進)

- ・ K P I 「㊟木質バイオマス利用量」は、基準値を下回っている。
- ・ 県内における木質資源利用のボイラー、ストーブを導入する施設が増加傾向にあることや、F I T（固定価格買取）制度に基づく木質バイオマス発電施設が順次稼働していることから、木質バイオマス利用量は急増することが見込まれる。
- ・ 一方で、原料となる未利用材は、県全域に広く分散しており、また、価格も安く収益性が低いことから、未利用材の搬出から加工までを管理し、各地域に即した木質バイオマスエネルギーの循環（地産地消）システムづくりを進め、未利用材を安定供給することが必要。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

③ 「スポーツ立県・ぎふ」の推進

1 KPIの進捗

KPI	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㉓成人のスポーツ実施率（2022年度）	47.6% (2017年度)	49.1% (2022年度)	65.0% (65.0%)
㉔地域で活動するスポーツ指導者の有資格者数（2023年度）	512人 (2018年度)	697人 (2022年度)	572人 (560人)
㉕飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアでの合宿利用者数（2022年度）	延べ 28,988人 (2017年度)	延べ 21,454人 (2022年度)	延べ 30,000人 (30,000人)
㉖オリンピック出場県ゆかりの選手数（2024年）	東京大会 32人 (2021年)	—	パリ大会 25人以上
㉗パラリンピック出場県ゆかりの選手数（2024年）	東京大会 9人 (2021年)	—	パリ大会 10人以上

2 実施状況

(スポーツに親しみ参加できる環境づくり)

- ・県認定64の総合型地域スポーツクラブを巡回訪問し、クラブ運営の安定化に向けた働きかけを行い、各クラブの現状把握や指導助言等を実施した。
- ・総合型地域スポーツクラブや市町村担当者等を対象に、「日本スポーツ協会」公認アシスタントマネジャーの資格が取得できる講習会を開催し、15名が参加した。
- ・総合型地域スポーツクラブが部活動の地域移行の受け皿となれるよう、6つの総合型地域スポーツクラブによる中学校部活動と連携したモデル事業を支援した。
- ・総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の指導者への合同研修会を6地区で開催した。
- ・障がい者が気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりに向け、岐阜県パラスポ

ーツ大会秋大会及びパラスポーツ教室を開催した。

(スポーツを通じた地域振興)

- ・「第 11 回高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」は、ランナー全員にPCR検査を実施するなど万全の感染対策を講じた上で3年ぶりに実走する形で開催し、県内外から約7,600人のランナーが参加した。
- ・ホストタウン交流については、主にパラリンピックレガシーとして、県内学校と連携したパラリンピアンとの交流やパラスポーツ体験、カナダ陸上チームの選手等とのオンライン交流を実施した。また、SNSにおいてカナダについての情報発信や連携校によるカナダチームへの応援動画を配信するなど、引き続き神戸世界パラ陸上選手権大会及び東京世界陸上選手権大会に向けた誘致を推進した。

(競技力向上)

- ・世界や全国大会で活躍が期待できる県ゆかりの選手99人と、日本一獲得やパリ大会出場を目指す選手が所属するチーム等、計104団体を強化指定し、遠征や合宿等に必要な経費を支援した。

3 分析

(スポーツに親しみ参加できる環境づくり)

- ・KPI「③成人のスポーツ実施率」は、コロナ禍による2020年度の大幅な落ち込みから回復したものの、目標値(単年度)を下回っている。
- ・引き続き「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」に沿って、子どもから高齢者まで、あらゆる世代の県民がスポーツにより健康と生きがいを得られるよう、環境づくりを進めていく。
- ・KPI「④地域で活動するスポーツ指導者の有資格者数」は、目標値を達成している。
- ・総合型地域スポーツクラブは、生涯を通じた住民のスポーツ参画の基盤となるものであり、地域スポーツの担い手としての役割や地域コミュニティの核としての役割を果たすものである一方で、会員や指導者の確保、活動場所の確保、スタッフの高齢化など、多くの課題に直面している。
- ・そのため、引き続き、クラブを支える人材の育成・確保等に加え、部活動の地域移行やパラスポーツの裾野の拡大、働く世代・子育て世代へのスポーツ機会の提供など、クラブに対する生涯スポーツの課題や地域のニーズに対応した支援が必要。

(スポーツを通じた地域振興)

- ・ K P I 「㊟飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアでの合宿利用者数」は、新型コロナウイルスの感染拡大による合宿キャンセル等の影響により基準値を下回っている。
- ・ エリア内の各施設において、引き続き、トレーニング機器や医・科学サポートの充実といった環境整備や、陸上競技以外の競技の利用を推進するための誘致活動を実施していく。
- ・ エリアの一層の認知度向上を図るため、強豪チーム等による合宿の積極的な誘致の継続や地元住民との交流事業を推進するとともに、これまでの実績を踏まえ一層 P R を推進する。

(競技力向上)

- ・ 大会・強化合宿への参加費や、ボディメンテナンス等に係る経費は選手にとって大きな負担であるため、スポーツ科学専門の研究者による最新機器を活用した継続的なサポートなど、選手のニーズに即した支援を行っていくことが必要。
- ・ また、本県ゆかりのオリンピックを指導者として活用し、ジュニア強化を行っていくことも必要。
- ・ スケートボードやBMXなどのアーバンスポーツの選手情報を積極的に収集することにより、有望選手を発掘し、随時、追加指定等を検討していく。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

④ 「ぎふブランド」づくり

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㊸ 県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数	344 事業者 (2020～2021 年度累計)	444 業者 (2020～2022 年度累計)	450 事業者 (397 事業者)
㊹ 飛騨牛年間認定頭数 (2025 年度)	9,784 頭 (2019 年度)	9,883 頭 (2021 年度)	10,500 頭 (9,903 頭)
㊺ ぎふ清流 G A P 実践率 (2025 年度)	— (2019 年度)	19.2% (2022 年度)	35% (10%)
㊻ 飛騨牛の輸出量 (2023 年度)	43.2t (2017 年度)	80.0t (2022 年度)	100t (80.0t)
㊼ 鮎の輸出量 (2023 年度)	1.2t (2017 年度)	3.5 t (2022 年度)	10t (7.5t)
㊽ 柿の輸出量 (2023 年度)	53.1t (2017 年度)	38.7t (2022 年度)	100t (80.0t)
㊾ 6 次産業化法に基づく総合化事業計画 認定事業者数 (2022 年度)	93 件 (2019 年度)	101 件 (2022 年度)	106 件 (106 件)
㊿ コンソーシアムによる連携開発事例 (2021～2025 年度累計)	—	18 事例 (2022 年度)	20 事例 (8 事例)
㊿ 「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数 (2020～2023 年度累計)	—	55 品 (2020～2022 年度累計)	50 品 (38 品)

2 実施状況

(商品開発)

- ・ 県産品販売・情報発信の拠点「THE GIFTS SHOP」において、オリジナルパッケージ開発など商品のブラッシュアップを行うとともに同店のECサイトを活用したテストマーケティングを実施した。
- ・ 6次産業化に取り組む団体による商品開発や販売促進等への支援、販売イベント、名古屋栄に設置した、観光・食・モノの情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」におけるテストマーケティング等を実施した。
- ・ 「岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置し、専門家を派遣し6次産業化商品の開発や販売等の支援を実施した。
- ・ 6次産業化に関心のある事業者を対象に座学と実習を組み合わせた6次産業化スタートアップ研修を実施した。

(産地、企業の強化)

- ・ 飛騨牛生産の担い手育成と繁殖雌牛の増頭を目的に、岐阜大学美濃加茂農場内に整備した「飛騨牛繁殖研修センター」で研修を実施した。
- ・ 「繁殖雌牛増頭対策事業」などにより、県内繁殖雌牛の増頭支援を実施した。
- ・ 「岐阜県HACCP導入施設認定制度」に基づき、県が定める基準を満たす衛生管理を実施している食品営業施設を認定・公表した。
- ・ 農業者が取り組みやすく、かつ、国際水準GAPへのステップアップを可能とする「ぎふ清流GAP評価制度」を普及させるため、評価機関の「ぎふ清流GAP推進センター」と連携して、農業現場での農場評価を実施した。
- ・ GAPの指導體制を強化するとともに、生産者の認証取得に要する経費等を助成した。また、消費者のGAP認知度の向上と消費拡大を図るため、「ぎふ清流GAPパートナー」制度に登録した流通業者等と連携し、旅館・ホテルにおいてぎふ清流GAP食材を使用したメニューフェア等によるPRを実施した。

(情報発信・販路拡大)

- ・ 県産農産物のブランド力向上に関する覚書を締結しているタイ、フランス、香港、オーストラリアの海外拠点（高級百貨店等）と連携し、現地プロモーション活動を実施した。
- ・ 日米貿易協定の発効により今後の輸出拡大が見込めるアメリカをターゲットに、ロサンゼルス市内のレストランで飛騨牛メニューフェアを開催した。
- ・ 岐阜鮎の輸出拡大に向け、タイのレストランを対象に、優れた衛生管理の養魚場や

様々な調理方法を紹介するオンラインプロモーションを実施した。

- ・コロナ禍での県産品の販路拡大を図るため、フランス、シンガポールのグローバル・アンテナ・ショップにおいて、岐阜県産品フェアを開催し、県産品の魅力を発信するとともに、テストマーケティングを実施した。
- ・県内酒蔵の日本酒をより効果的・総合的にアピールするため、海外バイヤー等向けに日本酒カタログを日本語、英語、フランス語、中国語（簡体字）の4言語で作成した。
- ・大阪・関西万博を見据え、関西圏や首都圏の飲食店において、飛騨牛・清流長良川の鮎メニューフェアを開催し、県産食材の利用促進を図った。
- ・国内でのハラル飛騨牛の販路拡大に向け、首都圏、関西圏及び中京圏のレストラン等において飛騨牛メニューフェアを開催した。
- ・コロナ禍で外出機会が減少する中、「GIFTS PREMIUM」において、SNSによる情報発信やオンラインショップによる県産農産物の販売PRなどを実施した。
- ・ハウジングギャラリーとの連携により、花のある暮らしを提案するイベントを開催するとともに、若年層を対象とした花文化の振興に資する「高校生花いけバトル」を開催した。
- ・「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」を開所し、花き業界と異業種とが連携して行う新商品・新サービスの開発を支援した。また、学生の提案を募集する企画コンペを開催し、花きを活用した新商品の開発など需要開拓への取組みを支援した。

（世界農業遺産「清流長良川の鮎」（長良川システム））

- ・GIAHS鮎の日イベント、県内外の物販店や大手ECサイトなどにおいて「清流長良川の恵みの逸品」の販売フェアを実施した。
- ・長良川システムへの理解を深め、川や魚への関心を高める学習・体験型のスタディツアーを実施した。
- ・「清流長良川あゆパーク」において、季節に応じた県主催イベントを開催するとともに、伝統漁法の投網漁や水中の魚を観察する体験メニューを提供した。

3 分析

（商品開発）

- ・KPI「⑧県産品販売・情報発信拠点『THE GIFTS SHOP』で取り扱う事業者の新規開拓数」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・商品開発意欲を高めるため、市場調査を踏まえ、ターゲットを絞り込んだプロモーションの実施など、具体的な販売実績につなげていく取組みが必要。

- ・ K P I 「㊦6次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ 新たに6次産業化に取り組む事業者を対象にした6次産業化実践アドバイザー派遣の実施など、商品開発や販売面での支援が必要。

（産地、企業の強化）

- ・ K P I 「㊧飛騨牛年間認定頭数」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ 子牛の安定供給を図るため、「飛騨牛繁殖研修センター」を中心に新規就農者の育成を継続するとともに、新規就農者の初期投資軽減のための空き牛舎の活用、牛舎等整備、繁殖雌牛の増頭対策等を支援することが必要。
- ・ K P I 「㊨ぎふ清流GAP実践率」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ 引き続き、「ぎふ清流GAP推進センター」や「ぎふ清流GAPパートナー」との連携による「ぎふ清流GAP評価制度」の普及が必要。

（情報発信・販路拡大）

- ・ K P I 「㊩飛騨牛の輸出量」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ K P I 「㊪鮎の輸出量」は、目標値（単年度）を大きく下回っている。
- ・ K P I 「㊫柿の輸出量」は、基準値を下回っている。
- ・ 鮎については、レストラン需要の回復によりベトナムへの輸出量が大幅に増加しているが、主要国のタイ、香港での販路拡大が十分に進んでいないことから輸出量は伸び悩んでいる。
- ・ 豪州への商業輸出解禁に向け、引き続き早期輸出開始への働きかけを行う。また、香港、タイ等での継続的な販売PRの実施や、レストラン需要の取り込みのための岐阜鮎海外推奨店の拡大も必要。
- ・ 柿については、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復しつつあるが、主要国の香港、タイでの産地間競争の激化により、販路拡大が十分に進んでいないことが大きな要因。
- ・ 海外での産地競争に勝ち続けるため、主要品目「富有柿」の輸出ロットの拡大・流通コストの低減による競争力の強化や、高級柿「天下富舞」の海外プロモーションの強化、生産・流通体制の強化などが必要。
- ・ K P I 「㊬コンソーシアムによる連携開発事例」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ 引き続き、「ぎふ花と緑の振興コンソーシアム」会員の拡大を図りつつ、新商品・サービス開発のための会員によるワーキンググループ活動の活発化が必要。

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- ・ K P I 「¹⁰⁶「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数」は、目標値を達成している。
- ・ 引き続き、G I A H S 鮎の日イベントをはじめとした県内外のイベントや大手E C サイトにおいて、「清流長良川の恵みの逸品」の販売フェア等を実施するとともに、売場の拡大やインターネットを活用した販売など、更なる認知度の向上を図る取組みが必要。
- ・ 世界農業遺産の担い手でもある遊漁人口増大に向けて、鮎資源の増加や釣れる漁場づくりが必要。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

① 産業を支える人材の育成・確保

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㊦労働力人口 (2023 年)	114.6 万人 (2020 年)	113.4 万人 (2022 年)	116.7 万人 (116.0 万人)
㊧事業承継計画年間策定支援件数 (2022 年度)	55 件 (2017 年度)	284 件 (2022 年度)	200 件 (200 件)
㊨県内大学新卒者の県内企業への就職率 (2023 年度)	41.5% (2020 年度)	39.6% (2021 年度)	50.0% (44.3%)
㊩プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数 (2020～2022 年度累計)	321 件 (2015～2018 年度累計)	796 件 (2020～2022 年度累計)	570 件 (570 件)
㊪航空宇宙産業人材育成数 (2012～2023 年度累計)	4,024 人 (2012～2020 年度累計)	4,532 人 (2012～2022 年度累計)	5,500 人 (5,008 人)
㊫成長産業 4 分野を対象とした研修受講者数 (2016～2023 年度累計)	2,474 人 (2016～2020 年度累計)	3,757 人 (2016～2022 年度累計) 人	4,000 人 (3,491 人)

2 実施状況

(体制の整備)

- ・「岐阜県中小企業総合人材確保センター」に設置した、企業の人材確保と求職者への就労支援を総合的に実施する相談窓口において、就職未決定の学生や転職希望者をターゲットとした合同企業説明会、きめ細かな伴走型の就職相談対応 (W e b 相談を含む。) や、企業の採用力向上に向けた個別相談やセミナーなどを実施した。
- ・国や県、市町村、中小企業支援団体、金融機関等で構成された「岐阜県事業承継ネット

ワーク」により事業承継に関する事業啓発とニーズ調査を行うとともに、「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」において、ワンストップによる専門家派遣や事業承継計画策定等の個社支援のほか、事業承継時の課題となっている経営者保証の解除に向けた支援を実施した。

(若者、プロフェッショナル)

- ・県内外の大学等へ進学した県内高校卒業生に対してダイレクトメールを発信するとともに、学生やその保護者を対象とした就活準備フェアを開催し、本県で働く魅力や就活情報を発信した。
- ・「オール岐阜・企業フェス」は、3年ぶりに対面開催とし、オンライン要素も含めたハイブリッド開催とした。また、企業の要望に応じて、対象者を高校生に限定した「高校生の日」を開催した。
- ・ソフトピアジャパンにおいて、16～20歳の学生を対象とし、AI技術について学ぶ「U-20 ミライ創造カレッジ」を実施したほか、新たに、就職を控えた大学生を対象にしたIT基礎知識を身に着ける研修を実施した。
- ・従来実施してきたIT・IoT分野の研修に加え、経営者向けのデジタル経営戦略研修、幹部職員向けのデジタル思考研修、一般社員向けのデジタルスキル研修といった職責に応じたリスキリング研修を新たに実施した。
- ・I AMASでは、県内企業の経営者や従業員を対象とした「岐阜イノベーション工房」や、高校生等を対象に先端技術を活用した作品制作のワークショップである「岐阜クリエーション工房」を開催した。
- ・岐阜大学工学部と連携し、県内企業による講義や課題解決をテーマとする企業実習を実施した。
- ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、企業と人材紹介事業者との人材マッチングを支援することにより、プロフェッショナル人材を277人獲得した。

(成長分野)

- ・「食品科学研究所」において、岐阜大学の学生を対象に、日本酒製造の工程を体験する清酒製造実習を開催し、13名の学生が参加した。
- ・「日本一の航空宇宙クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発プロジェクト」の拠点施設となる「航空宇宙生産技術開発センター」(岐阜大学内)において、学生に対する実践的な人材育成や地域企業の生産性向上を目的としたリカレント教育を実施した。
- ・「岐阜県成長産業人材育成センター」等において、航空機分野の製造組立現場技能者研

修や生産技術に係る中核的人材育成研修など、成長産業を支える人材を育成する研修・セミナーを開催した。

- ・岐阜工業高校内に整備した「モノづくり教育プラザ」において、航空機部品の製作実習を通じて航空機製造の一連の工程を学ぶ、航空機製造工程実習を開催した。
- ・県内の工業高校生に加え、新たに普通科高校生も対象として、航空機の機体製造や部品の設計等を学ぶ対面式の研修を3年ぶりに実施した。(再掲)
- ・岐阜大学等と連携し、県内高校生を対象に宇宙に関する興味・関心の喚起、基礎知識・基礎技術を習得するための講座や体験型実習を実施した。また、高度宇宙技術者の育成を目的として、工業高校生による小型人工衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う実践的なプログラム「ぎふハイスクールサット」を推進した。(再掲)
- ・宿泊施設で働く魅力をPRするとともに、宿泊施設との就職マッチングを図るため、大学生、専門学校生等を対象に、旅館女将等による出前講座や企業説明会を開催した。
- ・県内宿泊施設に対して、マニュアル化やデジタル技術の活用等による業務効率化・生産性向上に関する講演会を開催した。
- ・観光事業や経営分野に精通した専門家を県内宿泊施設に派遣し、デジタル技術の活用等による業務効率化や生産性向上を支援するとともに、その事例を取りまとめた「宿泊業の生産性向上事例集」を作成した。

(建設・建築分野)

- ・労働環境の改善や人材育成等の取組みを宣言する建設業者等を対象に「ぎふ建設人材育成リーディング企業」の認定を行い、若者・女性等の建設業界全体への入職・定着を促進した(認定企業数:309社)。
- ・「建設ICT人材育成センター」において、ドローンやICT施工等に関する基礎能力向上のための研修を実施した。また、土木建築系学科の生徒を対象とした建設工事現場の見学会を開催した。
- ・「ぎふ建築担い手育成支援センター」において、建築技術者のためのコミュニケーション能力向上や建築業における生産性向上のための研修等を実施した。また、建築系学科の生徒を対象とした建築工事現場の見学会を開催した。

(ワーク・ライフ・バランスの促進)

- ・「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録及び「エクセレント企業」の認定拡大を図るほか、認定後3か年度を経過した企業を対象に、最新の認定基準に基づいた現況調査を行い、ワーク・ライフ・バランスの取組みの進捗や課題を把握した。(再掲)
- ・県内高校・大学で行ったワーク・ライフ・バランス講座において、「エクセレント企業」

を紹介するなど、若者向けにPRを行った。(再掲)

- ・「エクセレント企業」を紹介するホームページに求人情報を掲載するなど、求職者に対するPRを行った。(再掲)

3 分析

(体制の整備)

- ・KPI「㊦労働力人口」は、基準値を下回っている。
- ・KPI「㊦事業承継計画年間策定支援件数」は、目標値を達成している。
- ・労働力人口の減少は、少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症による経済・雇用情勢への影響が考えられる。コロナ終息後の社会経済の回復を見据え、高齢者や外国人などの多様な人材を確保し、労働力人口の増加を図ることが必要。
- ・コロナ禍の長期化や物価高騰の影響が続く中、県内事業者は依然として厳しい経営環境に直面しており、「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」や「岐阜県事業承継ネットワーク」の構成機関と連携し、事業承継を希望する事業者の掘り起こしを進めるとともに、事業者ニーズに沿った支援を実施することで、経営者の事業承継を促し、地域経済の発展や雇用の確保、専門技術等の継承に繋げていくことが必要。

(若者、プロフェッショナル)

- ・KPI「㊦県内大学新卒者の県内企業への就職率」は基準値を下回っている。
- ・インターンシップ参加学生数は、2023年3月末で、県内の188企業において、2,605人(速報値)となり、前年同時点と比べ386人減少した。(再掲)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインインターンシップを導入する企業もあり、現地受入れとオンラインの併用により、学生が参加しやすい仕組みづくりが必要。(再掲)
- ・引き続き県内企業の魅力や本県で働く魅力をさらに発信し、県内大学を卒業する若者の県内定着を図ることが必要。
- ・「岐阜県IoTコンソーシアム」のアンケートでは、IoT未導入企業の75%がデジタル人材不足を課題に挙げており、引き続き、「ソフトピアジャパン」や「テクノプラザ」を核とした研修等によるデジタル人材の育成が必要。
- ・KPI「㊦プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数(累計)」は、目標値を達成している。
- ・引き続き、企業の潜在資源の掘り起こしや経営体質の強化等に貢献する人材確保への支援が必要。

(成長分野)

- ・ K P I 「㊸航空宇宙産業人材育成数（累計）」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ K P I 「㊸成長産業4分野を対象とした研修受講者数（累計）」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ 成長分野の1つである航空宇宙産業分野は、特に新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けているが、長期的には持続的成長が見込まれ、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギーの4分野も含めた成長分野における人材の需要は今後も大きいものと予測される。
- ・ そのため、「航空宇宙生産技術開発センター」や「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「モノづくり教育プラザ」、「岐阜県成長産業人材育成センター」、「食品科学研究所」等を核とし、優れた人材の育成・確保への取組みを継続していくことが必要。

(建設・建築分野)

- ・ 依然として、将来の県土づくりを支える人材の確保・育成や、建設現場における生産性の向上が喫緊の課題となっており、企業認定制度による業界のイメージアップやICTの活用、入職者の定着等を目的とした研修の実施、小中学生等への魅力発信など、総合的な支援を行うことが必要。
- ・ 建築業界では、技術者不足や若年入職者の減少により、人材の確保や技術の継承といった対策が急務となっており、引き続き、業界団体や教育機関と連携した人材の確保・育成等に関する支援が必要。

(ワーク・ライフ・バランスの促進)

- ・ 「エクセレント企業」の認定拡大に向けて、認定数が低迷している業種への周知や、市町村と連携した企業訪問等が必要。
- ・ なお、「エクセレント企業」の約7割が人材確保に関する支援を求めていることから、県内外の求職者や学生に対する更なるPR、「エクセレント企業」の人材確保への側面支援が必要。(再掲)

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

② AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開

1 KPIの進捗

KPI	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㊸ IoTコンソーシアムにおける共同研究・実証事業件数(2022年度)	—	10件 (2022年度)	10件 (10件)
㊹ 県内航空宇宙産業の製造品出荷額(2023年)	2,747億円 (2018年)	2,543億円 (2020年)	2,500億円 (2,000億円)
㊺ 医薬品、医療福祉機器分野の製造品出荷額(2023年)	1,645億円 (2018年)	1,901億円 (2021年)	2,180億円 (1,913億円)
㊻ 県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額(2023年)	3,784億円 (2019年)	4,076億円 (2020年)	4,100億円 (3,863億円)
㊼ 新規企業立地件数(2019~2023年累計)	179件 (2013~2017 年累計)	205件 (2019~2022 年累計)	180件 (144件)

2 実施状況

(岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト)

- ・ 県内企業へのIoT導入・活用を民間主導で推進する「岐阜県IoTコンソーシアム」が開催する、テレワークやDXに関するオンラインセミナーやワーキンググループでの共同研究・実証事業を支援した。
- ・ 企業の課題を、デジタル技術を活用して解決するため、「ソフトピアジャパン」職員や外部専門家「スマート経営アドバイザー」が助言、提案するとともに、提案に基づくシステム導入に要する経費の一部を支援した。
- ・ デジタル技術を活用した生産性の向上や、テレワークなどの多様な働き方を実現するため、「中小企業等スマートワーク促進補助金」により設備導入及びシステム開発に要する経費を支援した。
- ・ DXのファーストステップとして、岐阜県中小企業団体中央会に専門家による相談窓口を新たに設置し、経理業務などのバックオフィス業務のデジタル化を支援した。

(航空宇宙分野)

- ・「航空宇宙生産技術開発センター」において、情報通信、ロボット、自律搬送、先端加工の4分野の産学官連携による共同研究を通じて成果の現場導入を進めるとともに、学生及び社会人に対しロボットによる工場内の自動化に関する実習やIoT、AIの活用を含めた生産技術に関する一連の製造工程を学ぶカリキュラムを提供した。
- ・岐阜県産業経済振興センターにおいて、航空宇宙分野に関する県内企業の状況やニーズ調査、個別課題への対応などを行うとともに、同分野における競争力強化や新規参入を目指す中小企業の取組みを支援した。また、国際商談会「エンジンフォーラム神戸2022」に県内企業の共同出展スペースを確保し、県内関連企業の海外展開・販路拡大を支援した。
- ・新型コロナウイルス感染症により依然として深刻な影響を受けている航空宇宙関連中小企業に対し、航空宇宙関連の取引に必要な公的認証や設備、評価機器等の維持などに要する経費を支援したほか、航空機産業で培った技術を新たな分野へ展開する取組みを支援した。

(医療福祉機器・医薬品分野)

- ・医療福祉機器産業・医薬品産業における競争力強化や新規参入を目指す中小企業の取組みを支援した。
- ・コロナ禍で新たなニーズが生まれ、成長が期待できるヘルスケア産業分野において、「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク」により、医療、福祉、健康分野の関連団体と県内モノづくり企業等との連携を促進するなど、新たなビジネス機会の創出や課題解決に向けた取組みを支援した。
- ・岐阜県産業経済振興センターに「医療福祉コーディネーター」を配置し、医療現場施設のニーズ調査や新規事業参入事例を紹介するセミナーを実施したほか、医療福祉機器の試作に要する経費や国内展示商談会出展の経費を助成した。
- ・市場の獲得や製品のブラッシュアップに向け、県内企業が生産・販売して間もないヘルスケア製品を県内医療機関等にモニター価格で販売する経費を助成した。

(食料品分野)

- ・「食品科学研究所」が実施した有用微生物に関する研究結果を受けて、うまみ成分（コハク酸）及び血圧降下作用成分（GABA）を高生産する乳酸菌2株とそれを用いた漬物等の食品製造について、特許を出願した。
- ・また、県内酒造メーカーを対象に、酵母の代謝を理解したより良い清酒造りに関する食品製造課程研修を開催した。

(次世代エネルギーの導入促進)

- ・木質バイオマスを利用するボイラー・ストーブの導入を支援するとともに、地域住民と市町村が連携して実施する、森林内に放置された間伐材等の未利用材や伐採地等で発生する未利用端材の搬出や運搬に要する経費の一部を助成した。(再掲)
- ・地域におけるエネルギーの地産地消の機運を高めるため、次世代エネルギー事業に関心のある団体や事業者を対象とした研修を実施するとともに、「再生可能エネルギー活用サポートデスク」による相談対応等を実施した。(再掲)
- ・また、市町村が行う、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入に向けた調査への支援を実施した。(再掲)

(企業誘致)

- ・成長分野の企業を重点ターゲットとした企業誘致活動や、既存企業の流出防止への取組みを、市町村と連携したきめ細かな企業訪問等により実施した。
- ・リニア中央新幹線開業を見据え、本社機能移転に向けた誘致活動を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及やリスク分散の動きを捉え、サテライトオフィスの誘致活動を実施した。
- ・また、サテライトオフィスの誘致を推進するため、「サテライトオフィス誘致推進補助金」により、入居する際の経費を支援するとともに、「サテライトオフィス拠点整備補助金」により、拠点施設を新たに整備する際の経費を支援した。

(スタートアップ支援)

- ・創業間もない起業家と若手経営者等を対象として「ぎふスタートアップカフェ」を開催し、県ゆかりの先輩起業家による講演を催すほか、参加者同士の交流に取り組んだ。
- ・大学や研究機関等と連携し、ビジネス性のある研究を行う学生や研究者等の掘り起こしを行い、専門家によるビジネスプランのブラッシュアップなど支援を実施した。

3 分析

(岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト)

- ・KPI「 IoT コンソーシアムにおける共同研究・実証事業件数」は、目標値を達成している。
- ・「岐阜県 IoT コンソーシアム」設立からの5年間で、会員のうち、 IoT 導入済企業・団体が9%から52%へと大幅に増加した。
- ・一方、県内企業を対象としたアンケートでは「 IoT を導入・運用・維持できる人材が

いない」、「データの分析要件や方法がわからない」といった課題を挙げる企業・団体が多く、引き続き、デジタル人材の育成等が必要。

(航空宇宙分野)

- ・ K P I 「㊸県内航空宇宙産業の製造品出荷額」は、目標値を達成している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、特に民間航空機事業の売上が激減し、2020年～2021年の製造品出荷額は大きく落ち込むものと予測されたが、2019年の受注・納品（製造品出荷額等）の一部が2020年に計上される等のため、目標値を上回った。
- ・ しかし、2021年の製造品出荷額は大きく落ち込むことが予測される。
- ・ 今後、長期的には市場の拡大が見込まれており、県内航空宇宙産業の更なる成長・裾野拡大を図るため、引き続き、特区制度の活用や大規模商談会への出展、専門家による相談対応等のきめ細かな対応や、航空宇宙関連企業が培ってきた金属加工技術や素材の成形技術を活かした他分野への進出支援及び、宇宙産業への新規参入、事業拡大、人材育成支援が必要である。
- ・ また、2023年1月に「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」を設置し、ドローンの調査研究や情報発信を行うとともに、新たに県内航空宇宙関連企業等の技術力を活かしたドローンの開発・製造を支援する。

(医療福祉機器・医薬品分野)

- ・ K P I 「㊹医薬品、医療福祉機器分野の製造品出荷額」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ 引き続き、県内企業の医療福祉機器産業への参入を促すことに加え、「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク」等を通じて、モノづくり企業が医療福祉業界や医療機器メーカーのニーズを把握する機会を増やし、商品開発力の向上や売れる製品の開発を促すことが必要。

(食料品分野)

- ・ K P I 「㊺県内食料品製造業（4人以上）の製造品出荷額」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ 引き続き、健康維持に役立つ機能性食材に着目して、商品化に向けた研究を重点的に県内企業と進めるなど、中小企業の新商品開発を促進する必要がある。
- ・ また、「食品科学研究所」を核とし、研究開発支援や食料品分野に係る学生や社会人向けの実践的な教育カリキュラムを通じた人材の育成等が必要。

(次世代エネルギーの導入促進)

- ・県内における木質資源利用のボイラー、ストーブを導入する施設が増加傾向にあることや、F I T（固定価格買取）制度に基づく木質バイオマス発電施設が順次稼働することから、木質バイオマス利用量は急増することが見込まれる。（再掲）
- ・一方で、原料となる未利用材は、県全域に広く分散しており、また、価格も安く収益性が低いことから、未利用材の搬出から加工までを管理し、各地域に即した木質バイオマスエネルギーの循環（地産地消）システムづくりを進め、未利用材を安定供給することが必要。（再掲）

(企業誘致)

- ・K P I 「㊦新規企業立地件数（累計）」は、目標値を達成している。
- ・2022年工場立地動向調査によると、立地件数は56件で全国3位となり、全国平均(19.6件)を上回っている。
- ・引き続き、市町村と連携して、本県の広域アクセスの充実、地震災害のリスク回避に適した立地環境等を全国にアピールし、企業誘致につなげることが必要。
- ・加えて、リスク分散等を目的とした、サテライトオフィス誘致の推進が必要。

(スタートアップ支援)

- ・県内各所でスタートアップ支援の動きは徐々に盛り上がっているが、こうした支援等をより複合的・相乗的に進めていくには、支援を行っている民間事業者、公的支援機関、大学、金融機関などのネットワークを強化し、オール岐阜でのバックアップ体制の構築が必要。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

③ 地場産業の活力の強化

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㊸試験研究機関の依頼試験件数 (2023 年度)	14,837 件 (2020 年度)	15,331 件 (2022 年度)	17,500 件 (16,612 件)
㊹海外見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額 (平均) (2023 年度)	3,000 千円 (2020 年度)	80 千円 (2021 年度)	39,000 千円 (37,000 千円)
事業承継計画年間策定支援件数 (2022 年度) 【再掲】	55 件 (2017 年度)	284 件 (2022 年度)	200 件

2 実施状況

(競争力強化・生産性向上)

- ・ 県内企業の新たな事業展開を支援するため、県内 4 箇所の工業系試験研究機関において、積極的な技術支援や技術者向けの研修、高付加価値化に向けた共同研究を行うとともに、県内企業からの品質等に関する試験依頼に対応した。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の負担を軽減するため、2020 年度から引き続き、依頼試験手数料及び開放機器使用料の減免を実施した。
- ・ さらに、大学、研究機関等が保有する技術シーズを活用した、生産工程の自動化、高度化、新商品の開発等に要する経費を助成した。

(地場製品の知名度向上、販路拡大支援)

- ・ 大手 E C サイトにおいて、美濃焼や刃物など県産品の W e b 物産展を開催し、県産品の需要喚起を行った。また、首都圏の駅構内や関西圏の百貨店での県産品販売を通じて、販路開拓を促進した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業を支援するため、県産品フェアの開催や、将来を見据えた新商品開発及び販路開拓を支援した。
- ・ 伝統工芸品産業における販路拡大を図るため、職人向けデジタルリテラシー研修を実施するとともに、E C の導入や情報発信等デジタル化に向けた支援を実施した。

- ・大都市圏で開催された加工食品、生活雑貨・手土産等の展示会に県ブースを出展し、事業者の販路拡大に向けた機会を創出した。

(商店街活性化)

- ・商店街が実施する人を呼び込む取組み、商店街活性化を担う人材の育成・確保の取組み、DXに資する取組み等を支援した。
- ・国や県、市町村、中小企業支援団体、金融機関等で構成された「岐阜県事業承継ネットワーク」により事業承継に関する事業啓発とニーズ調査を行うとともに、「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」において、ワンストップによる専門家派遣や事業承継計画策定等の個社支援のほか、事業承継時の課題となっている経営者保証の解除に向けた支援を実施した。(再掲)

3 分析

(競争力強化・生産性向上)

- ・KPI「^⑩試験研究機関の依頼試験件数」は、目標値(単年度)を若干下回った。
- ・企業活動が低迷する中、県内企業の早期業績回復のためには、引き続き公設試験研究機関や県内の産業支援機関を核に、新技術や新製品の開発など新たな事業展開を支援することが必要。

(地場製品の知名度向上、販路拡大支援)

- ・KPI「^⑪海外見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額(平均)」は、基準値を下回っている。
- ・これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、見本市の開催が中止・延期されたこと、日本及び見本市開催国の水際対策の影響により事業者が出展を見合わせたこと等が主な要因である。
- ・県内の地場産業事業者が競争力のある商品を提案できるよう、これまで行ってきた商品開発・改良など支援メニューの充実が必要。見本市等への出展を支援したものについて、出展での結果を次につなげるための調査・分析などを促すことが必要。

(商店街活性化)

- ・KPI「^⑫事業承継計画年間策定支援件数」は、目標値を達成している。(再掲)
- ・コロナ禍の長期化や物価高騰の影響が続く中、県内事業者は依然として厳しい経営環境に直面しており、「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」や「岐阜県事業承継ネットワーク」の構成機関と連携し、事業承継を希望する事業者の掘り起こしを進めると

ともに、事業者ニーズに沿った支援を実施することで、経営者の事業承継を促し、地域経済の発展や雇用の確保、専門技術等の継承に繋げていくことが必要。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

④ 観光産業の基幹産業化

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑩観光入込客数 (2023 年)	4,800 万人 (2019 年)	3,842 万人 (2021 年)	4,800 万人 (3,200 万人)
⑪外国人延べ宿泊者数 (2023 年)	29 万人 (2020 年)	13 万人 (2022 年 速報値)	100 万人 (70 万人)
⑫観光消費額 (2023 年)	2,933 億円 (2019 年)	1,721 億円 (2021 年)	2,900 億円 (1,900 億円)
⑬農林漁業体験者数 (2022 年度)	209 千人 (2017 年度)	159 千人 (2021 年度)	280 千人 (266 千人)
⑭ぎふ農村ワーケーションに取り組む施設数 (2021～2025 年度累計)	— (2019 年度)	24 施設 (2021 年度)	50 施設 (8 施設)

2 実施状況

(広域周遊観光の推進)

- ・「岐阜関ヶ原古戦場記念館」において、戦国武将観光の魅力を発信するほか、館内の広域観光情報コーナーで市町村との連携による観光PR等を実施した。
- ・リニア中央新幹線沿線7市町で構成する「東美濃歴史街道協議会」を中心に、旅行商品造成への助成等を実施した。
- ・戦国武将観光に取り組む21市町と「岐阜戦国・武将観光推進連絡会」を開催し、県と市町が一体となってプロモーションを展開するとともに、戦国をテーマに市町が実施する観光イベント等を支援した。
- ・各市町が行うサステイナブル・ツーリズムの推進や山城などの観光資源のPR、地域資源のブラッシュアップ等の取組みを支援した。
- ・愛知県と連携し、両県の産業施設や戦国武将ゆかりの地を巡るスタンプラリーを実施した。

- ・PRキャラバン隊を編成し、首都圏や関西圏、中部圏等で観光PRを実施するとともに、県内高速道路の割引プランを造成した。

(本県ならではのプロモーションの展開)

- ・インバウンドの回復に向け、オンライン商談会への参加や、現地メディア・旅行会社等への誘客プロモーションを実施した。
- ・外国語版観光ウェブサイトを活用したSEO対策（検索エンジン最適化）やニーズに合わせたオンライン広告、データ分析等により、デジタルマーケティングを推進した。
- ・2020年から3年連続で白川村、長良川流域、下呂市・下呂温泉がそれぞれ選定された、サステイナブル・ツーリズムの国際認証機関が行う表彰制度「世界の持続可能な観光地100選」等を活用し、本県ならではの魅力を国内外に広く情報発信した。

(競争力の高い観光地域づくり)

- ・登録DMO（観光地域づくり法人）である岐阜県観光連盟が行う観光マーケティングや人材育成、情報発信等の取組みを支援した。

(地域の魅力づくり)

- ・リトアニアとの交流事業では、「リトアニアNOW2022」を開催した。
- ・フランスとの交流事業では、パリの有名レストラン「ダローザ」における飛騨牛メニューフェアの実施や、アルザス欧州自治体の図書館との交流事業「フランス・アルザス展」を開催した。
- ・ベトナムとの交流事業では、トゥアティエン＝フエ省の代表団が岐阜に来訪したほか、大学・高校間の交流の進め方について同省と具体的な意見交換を行った。
- ・世界の岐阜県人会の連合組織である岐阜県人会インターナショナル（GKI）による「第1回岐阜県人世界大会」の開催を支援した。

(農泊、グリーンツーリズムの推進)

- ・グリーンツーリズムネットワーク大会の開催や専用ウェブサイトでの情報発信、農泊相談窓口の運営など「「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会」の取組みを支援した。
- ・農泊に取り組む地域にアドバイザーを派遣したほか、グリーンツーリズムの実践者を育成するため、グリーンツーリズムインストラクターを14人養成した。
- ・農村地域でのワーケーションを推進するため、モデルツアーを実施した。

3 分析

(広域周遊観光の推進)

- ・ K P I 「⑩観光入込客数」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ 今後はアフターコロナを見据え、インバウンド需要の着実な獲得と国内観光需要の底上げに向けた施策を展開し、観光産業の早期回復・持続的発展を後押しすることが必要。

(本県ならではのプロモーションの展開)

- ・ K P I 「⑪外国人延べ宿泊者数」は、基準値を下回っている。
- ・ これはコロナ禍に伴う水際対策や航空便が本格回復していないことが影響したものである。今後も継続的に、デジタルマーケティング手法も活用しつつ、市場ごとのニーズを捉えたプロモーションを展開していくことが必要。

(競争力の高い観光地域づくり)

- ・ K P I 「⑫観光消費額」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・ これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響し、近場での日帰り旅行や訪問地を絞った旅行が好まれる傾向にあったためである。
- ・ 今後はアフターコロナを見据え、インバウンド需要の着実な獲得と国内観光需要の底上げに向けた施策を展開し、観光産業の早期回復・持続的発展を後押しすることが必要。(再掲)

(地域の魅力づくり)

- ・ これまで築いてきた諸外国との連携・交流関係や人脈を持続・発展させるためのフォローアップが必要。
- ・ 特にリトアニアについて、日本関連事業への出展や県内での「リトアニアNOW」の開催を通じた両国間の交流促進のほか、経済や学術などの分野でも連携し、多層的な交流の深化を進めることが必要。
- ・ 情報発信力の高い外国要人に対して、本県の魅力についてPRしてもらえるよう働きかけることも必要。

(農泊、グリーンツーリズムの推進)

- ・ K P I 「⑬農林漁業体験者数」は、基準値を下回っている。
- ・ K P I 「⑭ぎふ農村ワーケーションに取り組む施設数」は目標値（単年度）を達成している。

- 農林漁業体験者数は、前年度（2020年度）の100千人から159千人まで増加したものの、行楽時期の新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、コロナ禍前までの回復には至らず、目標を達成できなかった。
- 専用ウェブサイトの年間アクセス数が、2022年度に過去最高となる約82,000アクセスを記録するなど、県内での農林漁業体験への注目度が高まっている。
- 引き続き、グリーンツーリズムの実践者の育成に取り組むとともに、滞在型プランの開発や、情報発信などのプロモーションを一体的に実施するほか、新たな働き方の形として農村でのワーケーションを推進する必要がある。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

⑤ 産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㊦ 東海環状自動車道県内整備率 (2023 年度)	55% (2017 年度)	71% (2022 年度)	71% (68%)

2 実施状況

(「東海環状自動車道」などの高規格幹線道路や I C アクセス道路)

- ・2022 年 8 月に岐阜県知事が三重県知事と共に「東海環状自動車道」の早期開通等について国土交通副大臣に対し要望活動を行った。
- ・2024 年度の開通が予定されている「山県 I C」～「大野神戸 I C」間については全ての橋梁工事が発注され、2026 年度の開通が予定されている「養老 I C」～県境間については県境部のトンネル工事が着実に進められた。
- ・また、I C へのアクセス道路として、「主要地方道岐阜美山線」折立 I 期工区等の整備を推進した。

(リニア中央新幹線開業を見据えた取組み)

- ・東濃クロスエリアの優位性を紹介するため、P R 動画やリーフレットを活用し、オンラインでの企業展に出展した。
- ・市町村や経済団体と連携し、県内にマザー工場がある本県にゆかりのある企業等をターゲットにした企業訪問等を実施した。
- ・「濃飛横断自動車道」中津川工区の整備推進や「国道 19 号瑞浪恵那道路」の整備を促進した。
- ・「岐阜県らしいリニア駅・周辺整備検討会」を設置し、リニア岐阜県駅及び駅周辺のデザインや必要な機能について、検討を行った。

3 分析

(東海環状自動車道などの高規格幹線道路や I C アクセス道路)

- ・K P I 「㊦ 東海環状自動車道県内整備率」は、目標値を達成している。

- ・整備中の区間が前倒しで開通されるよう、引き続き、国及び「中日本高速道路(株)」に要望するとともに、ICへのアクセス道路となる「主要地方道岐阜美山線」折立Ⅰ期工区等についても開通に合わせた整備を進めることが必要。

(リニア中央新幹線開業を見据えた取組み)

- ・「(仮称)リニア岐阜県駅」に近接したアクセスの良い場所への本社機能移転が実現するなど、活動が実を結びつつある。
- ・引き続き、本県にゆかりのある企業への訪問に加え、全国トップクラスの優遇制度、リニア開業による利便性の高さ、「東海環状自動車道」と「中央自動車道」とがクロスする自動車交通の優位性、強固な地盤など、本社機能の移転に適したポテンシャルの高い地域であることを全国にアピールすることが必要。
- ・引き続き、リニア中央新幹線開業を見据えて、「濃飛横断自動車道」中津川工区や「国道19号瑞浪恵那道路」の事業費の確保及び着実な事業推進を図ることが必要。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(3) 農林畜水産業の活性化

① 農林畜水産業を支える人材の育成・確保

1 K P I の進捗

K P I	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㉞新たな農業の担い手育成数 (2021～2025 年度累計)	473人・経営体 (2019 年度)	596人・経営体 (2021 年度)	2,200人・経営体 (440人・経営体)
㉟「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数 (2019～2023 年度累計)	19,342 人 (2018 年 6～12 月累計)	120,624 人 (2019～2022 年度累計)	100,000 人 (80,000 人)
㊱新規林業就業者数 (2023 年度)	73 人 (2020 年度)	91 人 (2021 年度)	80 人 (一人)
㊲岐阜県地域森林監理士を活用する団体数 (2019～2023 年度累計)	—	47 団体 (2019～2022 年度累計)	25 団体 (20 団体)

2 実施状況

(農畜水産業の担い手の育成・確保)

- ・新規就農者、雇用就農者、定年帰農者など多様な担い手を育成するため、「新・担い手育成プロジェクト (2021～2025 年度)」を展開した。
- ・「飛騨牛繁殖研修センター」において、飛騨牛の担い手育成のための飼養管理に関する研修を実施した。
- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」や各地域の就農支援協議会等と連携し、就農相談から研修、就農、定着までを一貫して支援する岐阜県方式による就農支援を実施した。
- ・就農相談会や、ぎふ就農ポータルサイト「ぎふっ晴れ」等を通じて、就農情報を発信し、新規就農者の掘起しに取り組んだ。
- ・現場で求められる知識の向上を図るため、農業大学校において、国際水準 G A P に関するカリキュラムの設定や農福連携の講義を実施した。
- ・農地の集積・集約化を進める重点推進地域として 63 地域を設定し、農地中間管理機構

や市町村等との連携により、地域の合意形成に向けた助言等を行った。

- ・ 設立間もない営農組織等の安定した経営のため、農業用機械や施設の整備を支援した。
- ・ 「清流長良川あゆパーク」において、季節に応じた県主催イベントを開催するとともに、伝統漁法の投網漁や水中の魚を観察する体験メニューを提供した。(再掲)
- ・ 「清流長良川あゆパーク」での体験に加え、漁業協同組合が行う釣り教室や放流体験など新規遊漁者の育成に資する取組みを支援した。
- ・ 長良川システムの課題である、漁業を持続可能な資源増殖システムとして維持するための研究会を設置し、漁業関係者や県、有識者等が一体となって検討を行うとともに、遡上鮎の増殖に重要な人工ふ化放流など再生産技術を継承するための研修を実施した。

(林業の担い手の育成・確保)

- ・ 森林技術者の育成・確保を図るため、「森のジョブステーションぎふ」と連携し、県内外で開催される就業相談会やオンラインによる就業相談、林業体感・見学ツアーの実施、安全講習等の受講支援など、就業相談から技術修得までの取組みを支援した。
- ・ 県外からの担い手を確保するため、県外から移住して林業に就業しようとする者へ移住支援金を給付した。
- ・ 林業架線作業を担う人材を育成するため、講習及び巡回指導を実施した。
- ・ 森林管理・経営に係る専門的知識を有し、市町村林務行政の支援等を行う「岐阜県地域森林監理士」の養成研修を開催するとともに、監理士を活用して森林経営管理制度を運用する市町村や、森林経営を行う林業事業体を支援した。
- ・ 森林文化アカデミーとロッテンブルク林業大学（ドイツ連邦共和国）の教員、学生による相互の研修・研究交流を実施した。
- ・ 木育の総合拠点である「ぎふ木遊館」では、「ぎふ木育」の指導者が常駐し、木のおもちゃでの遊びのサポートや木育プログラムを実施した。また、森林環境教育の総合拠点である「森林総合教育センター（morinos）」では、教育機関、県民、企業等を対象に森林環境教育プログラムを実施した。(再掲)

3 分析

(農畜水産業の担い手の育成・確保)

- ・ K P I 「[㊦]新たな農業の担い手育成数（累計）」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・ K P I 「[㊧]「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）」は、目標値を達成している。
- ・ 高齢化や担い手の減少が急速に進む中であって、新たな担い手の育成・確保は急務と

なっているため、引き続き、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」等が一体となった岐阜県方式による就農支援に加え、多様な担い手が、早期に営農定着できるよう経営力向上や経営発展に向けた取組みへの支援等が必要。

(林業の担い手の育成・確保)

- ・ K P I 「㊦新規林業就業者数」は、目標値を達成している。
- ・ 引き続き、「森のジョブステーションぎふ」と連携し、担い手確保を推進していくことが必要。
- ・ K P I 「㊦岐阜県地域森林監理士を活用する団体数（累計）」は、目標値を達成している。
- ・ 市町村が仲介役となって林業経営者と手入れが滞っている森林の所有者をつなぐ森林経営管理制度を運用するため、同監理士に対する市町村のニーズが高まっていることなどから、監理士の養成と更なる活用を進めていくことが必要。
- ・ 日独両校の連携による研修、研究や学術交流等を継続して実施し、人材の養成を推進していくことが必要。
- ・ 引き続き、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター (morinos)」を核として、木育や森林環境教育、指導者の育成などを進めるとともに指導者の活躍の場に必要な既存施設・団体との連携や、新たな地域拠点施設の整備等を推進し、森と木からの学びである「ぎふ木育」を県内全域に普及していくことが必要。(再掲)

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(3) 農林畜水産業の活性化

② 「未来につながる農業づくり」の推進

1 KPIの進捗

KPI	基準値	実績値	目標値 (単年度)
⑩スマート農業技術導入経営体数(2023年度)	116 経営体 (2017年度)	509 経営体 (2022年度)	550 経営体 (455 経営体)
⑪農業産出額(2025年)	1,104 億円 (2018年)	1,104 億円 (2021年)	1,104 億円
⑫新規集落営農法人数(2019～2023年度累計)	11 経営体 (2017年度)	26 経営体 (2019～2022年度累計)	50 経営体 (40 経営体)
⑬魚苗センター稚鮎生産量(2022年度)	70t (2017年度)	62t (2022年度)	72t (72t)
⑭漁業者による鮎漁獲量(2022年度)	210t (2017年度)	206t (2021年度)	350t (322t)
⑮狩猟免許試験受験者数(2019～2023年度累計)	2,331 人 (2013～2017年度累計)	1,319 人 (2019～2022年度累計)	2,700 人 (2,160 人)
⑯ニホンジカの捕獲頭数(2019～2023年度累計)	69,008 頭 (2013～2017年度累計)	51,407 頭 (2019～2021年度累計)	75,000 頭 (45,000 頭)
⑰「ぎふジビエ」年間販売量(2025年度)	22t (2019年度)	29.3t (2021年度)	75t (31t)
⑱養豚農場における飼養衛生管理基準の遵守状況(2025年度)	100% (2019年度)	100% (2022年度)	100% (100%)
⑲豚の飼養頭数(2025年度)	51,000 頭 (2019年度)	98,262 頭 (2022年度)	116,000 頭 (94,400 頭)

⑩種豚ポーノブラウン造成頭数（県保有） （2021～2025 年度累計）	0 頭 （2019 年度）	9 頭 （2022 年度）	12 頭 （4 頭）
---	------------------	------------------	---------------

2 実施状況

（スマート農業の推進）

- ・農業関係団体とコンソーシアムを設立し、中山間地域の果樹、水田作（水稲・大豆）におけるスマート農業技術導入による課題や効果等を検証した。
- ・スマート農業技術導入による規模の拡大や省力化等を推進する「スマート農業技術導入支援事業費補助金」により、延べ 141 経営体での技術導入につなげた。
- ・4 箇所スマート農業推進拠点（スマート農業推進センター、農業技術センター、中山間農業研究所、同中津川支所）を中心に、地域の実情に即したスマート農業技術研修会の開催や、省力化・軽労化に効果のあるスマート農業機械・機器を農業者に貸し出すなど、技術導入を促進した。
- ・農業分野におけるDXを推進するため、生育、環境など複数のデータを結び付けて生産や経営改善に活用する農業DXプラットフォームの構築検討を行った。
- ・スマート農業技術の専門知識を有し、地域を支援する「岐阜県スマート農業推進員」やデータを活用した経営改善を支援する「農業DX指導者」の養成研修を開催した。
- ・各農産物におけるスマート農業技術導入に向けた研究開発を推進した。米では、人工衛星等による空撮画像により水田ごとの食味（タンパク含量）を推定し、柿では、AI技術を活用した日持ちなどに優れた果実の判別などに取り組んだ。

（農業経営の安定化、産地の振興）

- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、農業経営の法人化や規模の拡大、販路の拡大等の経営改善に向けた専門家派遣や研修などを実施するとともに、普及指導員による巡回指導を実施した。
- ・中山間地域等に設置した集落営農の組織化・法人化や、経営安定の推進地域に県と市町村、JA等から構成される担い手育成推進チームや専門家を派遣し、地域の合意形成や経営改善等に向けた助言等を実施した。
- ・ほ場整備や畦畔除去による農地の大区画化、暗渠排水整備による水田の汎用化、自動給水栓の設置による水管理の省力化等を実施した。
- ・畜産研究所の養豚・養鶏研究部の再編整備に関し、養鶏施設及び車両消毒装置を整備した。
- ・ゲノム解析や1年に3回の収穫が可能となる世代促進施設等を活用し、米、果樹、花きの品質や食味などに優れた県オリジナル品種の開発を進めた。

- ・県内いちごの出荷量増加や品質向上を目的とし、いちご育苗作業の分業化システムのモデル事業を実施した。
- ・持続可能な産地づくりに向け、安定生産に影響を与える難防除害虫の防除対策や、水田での加工業務用野菜の産地化など、水田農業産地や園芸産地の生産力と品質向上に資する取組みを支援した。

(あゆ王国ぎふの復活と発展)

- ・鮎資源の増大に向け、「魚苗センター」の計画的な改修や稚鮎生産に必要な親鮎の養成技術の確立に取り組んだ。併せて、放流効果を高めるため、春先から小型の稚鮎を大量に放流する早期小型放流、冷水病に強く低水温のダム上流域に適した稚鮎開発等を推進した。
- ・長良川システムの課題である、漁業を持続可能な資源増殖システムとして維持するための研究会を設置し、漁業関係者や県、有識者等が一体となって検討を行うとともに、遡上鮎の増殖に重要な人工ふ化放流など再生産技術を継承するための研修を実施した。(再掲)

(鳥獣害対策の推進)

- ・県内 100 か所に自動撮影カメラを設置し、ニホンジカの効率的な捕獲を進めるために必要な生息状況などの基礎データを収集した。
- ・狩猟者の減少及び高齢化が進む中、新規狩猟者確保のため、狩猟免許試験の土曜開催、事前講習会の開催、学割制度の適用などを実施した。
- ・鳥獣被害防止のため、市町村が行う捕獲活動や侵入防止柵の設置、わな等の捕獲技術向上研修など、ソフト・ハード両面での対策経費の一部を助成した。

(ぎふジビエの推進)

- ・地域で捕獲される有害鳥獣をジビエとして処理加工し、安定供給するジビエ解体処理施設の整備を支援した。
- ・また、ジビエ解体処理施設を開設する者に対し、安全・安心なジビエを提供できるよう、「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に基づいた解体講習会を開催した。
- ・ジビエへの関心を高め、消費拡大へ繋げるため、シカ肉PRイベントを県内 21 店舗及び首都圏 22 店舗の飲食店で開催したほか、ぎふジビエが買える県内 6 店舗においてキャンペーン(シカ肉レトルトカレーの無料配布)を実施した。

(家畜伝染病への対応)

- ・家畜伝染病の発生を予防するため、家畜保健衛生所職員が全畜種について飼養衛生管理基準が遵守されているかの確認と指導を実施した。
- ・農場の再開に向けた「CSF対策・養豚業再生支援センター」による支援や、飼養衛生管理強化を目的とした養豚専門獣医師による農場現地指導を実施した。
- ・延べ 224,581 頭に豚熱ワクチンを接種したほか、野生いのしし対策のため、調査捕獲の実施や有害捕獲への支援、経口ワクチンの散布（2期4回）などを実施した。
- ・家畜防疫体制の強化のため、緊急を要する病性鑑定が可能となるよう、飛騨家畜保健衛生所を移転・新築し、運用開始した。また、生産者、関係団体、市町村等と合同で防疫演習を実施した。（再掲）

3 分析

(スマート農業の推進)

- ・K P I 「^⑩スマート農業技術導入経営体数」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・スマート農業推進拠点を中心に地域の実情に即した研修会の実施や、県が保有する実機を拡充し農業者に貸し出し、生産現場で試用する機会の創出に加え、収益力向上に向けたデータ活用型農業の取組み拡大などが必要。

(農業経営の安定化、産地の振興)

- ・K P I 「^⑪農業産出額」は、目標値を達成している。
- ・引き続き、農畜水産物の生産及び消費の両面から、情勢等に応じた対策を進める。
- ・K P I 「^⑫新規集落営農法人数（累計）」は、目標値（単年度）を下回っている。
- ・背景には、地域内での合意形成の進捗が芳しくないことや、農産物価格の低迷などによる担い手の経営力低下、園芸産地の競争力低下等が挙げられる。
- ・そのため、県と関係機関で組織する支援チームや専門アドバイザーの派遣を通じ、集落・産地の合意形成を支援することが必要。また、効率的な営農体系の確立に向けたスマート農業導入の促進や、集落営農組織の早期経営安定や経営規模拡大、園芸産地・水田農業産地の持続的な生産力強化に向けた機械導入や営農技術の支援なども必要。

(あゆ王国ぎふの復活と発展)

- ・K P I 「^⑬魚苗センター稚鮎生産量」は、基準値を下回っている。
- ・本県の鮎資源の再生産を支える中核施設「魚苗センター」における 2022 年度の稚鮎の生産量は 62t で、目標値（72t）の約 8.5 割となっている。これは、同センターが施設改修中で、フル稼働生産が困難であることによる。

- ・岐阜県産放流稚鮎を安定供給するため、「魚苗センター」施設の計画的な改修のほか、水温が低いダム上流部向けの低水温に適し、冷水病に強い新たな稚鮎開発、早期に遡上する稚鮎から採卵に必要な親魚まで養成する技術の確立等に取り組むとともに、各漁業協同組合への働きかけなどにより、センター産稚鮎の更なる利用拡大を図る。
- ・K P I 「¹³⁴漁業者による鮎漁獲量」は、基準値を下回っている。
- ・漁獲量を増大させるためには減少している鮎資源を増大させる必要があり、関係機関が連携して科学的根拠に基づく鮎資源の管理・増殖を推進するほか、放流・漁獲を担う漁業協同組合の経営の安定化に向けた支援が必要。
- ・友釣りや網漁等の伝統漁法を学ぶ研修や再生産技術を継承するための研修などの開催により、内水面漁業を支える意欲ある担い手の育成を推進することが必要。

（鳥獣害対策の推進）

- ・K P I 「¹³⁵狩猟免許試験受験者数（累計）」は、目標値（単年度）を下回っている。
- ・K P I 「¹³⁶ニホンジカの捕獲頭数（累計）」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・野生鳥獣による農林業等への被害は深刻な状況にあるため、新規狩猟者の幅広い世代からの掘起しや高い資質を持った狩猟者の育成が急務となっており、今後も狩猟免許試験の土曜開催や教育機関での開催、事前講習会の開催など、狩猟免許所持者の確保策を継続的に取り組むことが必要。
- ・K P I 「¹³⁷ぎふジビエ」年間販売量」は、目標値（単年度）を若干下回っている。
- ・各市町村において、防護柵の設置や捕獲に取り組んだ結果、近年の農作物被害額は減少傾向にあるが、県内では依然として約2億円の被害額がある。
- ・このため、今後も防護と捕獲を組み合わせた対策に取り組むとともに、捕獲鳥獣を地域資源（ジビエ等）として利用拡大していくための継続的な支援が必要。

（家畜伝染病への対応）

- ・K P I 「¹³⁸養豚農場における飼養衛生管理基準の遵守状況」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・新たに導入された登録飼養衛生管理者による接種も活用し、引き続き豚熱ワクチンの確実な接種を実施するとともに、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図ることが必要。
- ・K P I 「¹³⁹豚の飼養頭数」は、目標値（単年度）を達成している。
- ・発生等農場（22農場）のうち、2022年度末までに16農場が経営を再開。また、再開農場の多くで、飼養頭数が発生前の8割程度まで回復している。
- ・現在も経営再開を模索している農家があることから、引き続き、相談対応などの支援

が必要。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(3) 農林畜水産業の活性化

③ 「100年先の森林づくり」の推進

1 KPIの進捗

KPI	基準値	実績値	目標値 (単年度)
㊦ 再造林面積 (2023年度)	185ha (2020年度)	216ha (2022年度)	400ha (300ha)
㊧ 環境保全林整備面積 (2023年度)	1,713ha (2020年度)	1,634ha (2022年度)	2,100ha (2,100ha)
㊨ 木材(丸太)生産量 (2023年)	576千m ³ (2020年)	576千m ³ (2021年)	612千m ³ (600千m ³)
㊩ 林業産出額 (2023年)	93億円 (2016年)	102億円 (2021年)	116億円 (109億円)
㊪ 木材生産性 (2023年度)	5.0m ³ /人・日 (2020年度)	5.1m ³ /人・日 (2021年度)	6.0m ³ /人・日 (-)
㊫ 県産材製品の輸出量 (2023年)	1,971m ³ (2020年)	1,274m ³ (2022年)	3,068m ³ (2,724m ³)

2 実施状況

(100年先の森林づくりの実践)

- ・ 林業経営に適した木材生産林(人工林)の維持管理や水源林、溪畔林、奥山林等における環境保全の拡大に向け、森林組合など林業事業者が実施する森林整備事業に対して支援を行い、再造林や間伐を推進した。
- ・ 森林所有者による森林整備が困難な環境保全林において、公益的機能の維持向上を図るため、市町村等が行う間伐を支援した。
- ・ 倒木や鳥獣害から住民の生活環境を守るために市町村が県内各地で実施する「危険木の除去」、「バッファゾーンの整備」を支援した(整備箇所数:120箇所)。
- ・ 二酸化炭素吸収源としての森林の活用を促進するため、J-クレジット制度のセミナーを開催するとともに、クレジット認証取得に取り組む林業事業者を支援した。
- ・ 森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用することで、山村地域に新たな雇

用と収入機会を生み出す森林サービス産業を育成・支援するため、「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立した。

(林業の成長産業化の推進)

- ・主伐・再造林の推進や森林経営計画作成による森林施業地の集約化とともに、路網整備及び高性能林業機械やICT機器の導入による計画的かつ効率的な木材生産を支援した。
- ・国の「林業成長産業化地域」に選定された郡上市において、森林資源情報の整備、木材需給調整システムの構築等の取組みを支援した。
- ・大径材等の効率的な加工体制を構築するため、木材加工施設装置の導入を支援した。
- ・森林組合、シイタケ等の生産者、民間事業者などが行う、木材のJAS等規格製品やキノコ類のGAP認定製品の生産に必要な施設整備を支援した。

(国内外への県産材の販路拡大)

- ・県産材を一定量使用した住宅の新築や、リフォーム等を行う施主に対して助成した。
- ・教育・福祉関連等の県有施設において内装の木質化を推進するとともに、PR効果が高い教育・福祉・商業関連施設の木造化・内装木質化、県産材家具の導入等を行う事業者に対して助成した。
- ・県産材を活用した新たな製品・用途の開発や、ウィズコロナ社会に対応するWebやVR技術を活用した県産材の国内外への販路拡大に関する事業提案に対して助成した。
- ・県産材製品の普及と販売代理店の獲得に向けて、台湾の企業等との商談会などをオンライン方式により開催した。
- ・木材を計画的かつ安定的に供給・確保できる体制づくりを進めるため、安定取引協定の締結に向けた検討会を開催したほか、サプライチェーン情報共有システムの開発を行う事業者に対して助成した。

3 分析

(100年先の森林づくりの実践)

- ・KPI「⑭再造林面積」は、目標値(単年度)を下回っている。
- ・再造林面積が目標値(単年度)を下回った背景として、伐採を主とする事業者により主伐が進む一方、再造林が進んでいない地域があることが挙げられる。
- ・そのため、再造林が十分進んでいない地域を対象に、伐採事業者と造林事業者の連携を推進することが必要。
- ・KPI「⑮環境保全林整備面積」は、基準値を下回っている。

- ・基準値を下回った原因として、林業事業者が木材生産に傾注した地域があったことが挙げられる。
- ・引き続き、4月から6月までの天候が安定し労働力に余力が見込まれる時期での事業着手を働きかけることが必要。
- ・森林吸収クレジット活用への関心は高まりつつあり、脱炭素社会の実現並びにさらなる森林整備を推進するため、引き続き、クレジット認証取得に取り組む林業事業者等への支援が必要。
- ・また、森林吸収クレジット制度の課題に対応するため、本県独自の森林吸収クレジット制度「(仮称) G-クレジット制度」の構築を図ることが必要。
- ・「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を通じた森林サービス産業の事業者等に対する支援や情報発信が必要。

(林業の成長産業化の推進)

- ・K P I 「㊦木材(丸太)生産量」は、基準値から横ばいとなっている。
- ・これは、令和3年8月豪雨により林内路網が被災したことに加え、例年より積雪時期が早く積雪量も多くなったことにより、伐採・搬出作業が計画どおり進まなかったことが原因の1つとして考えられる。
- ・K P I 「㊧林業産出額」は、基準値を若干下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要が一段落し、需給が緩んだことから、栽培きのご類の価格が低下したことが原因として挙げられる。
- ・栽培きのご類の需要拡大のため、消費者のニーズを重視した安心・安全なきのご類の供給を図るとともに、事業者の競争力強化・販路拡大対策に対する支援が必要。
- ・K P I 「㊨木材生産性」は、基準値から横ばいとなっている。
- ・高性能林業機械の導入に伴い、木材生産性は向上してきたが、近年、機械台数・生産性とも横ばい傾向が続いている。
- ・引き続き、森林施業地の集約化、路網整備及び林業機械化やICTを活用した森林整備・管理、林業機械の稼働率向上など、更なる生産性向上、架線集材等の高度な技術者の育成などが必要。
- ・また、生産された木材を製材用、合板用等の用途別に造材・仕分けを行い、需要者が求める規格、数量、納材時期等に計画的かつ安定的に供給できる体制づくりを進めることも必要。

(国内外への県産材の販路拡大)

- ・K P I 「㊩県産材製品の輸出量」は、目標値(単年度)を下回っている。

- これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、商談及び営業のための渡航ができない等の理由により販路拡大や新規顧客の獲得につながらなかったことや、ウッドショックによる国内の木材需要の増加に対応したことが原因に挙げられる。
- 輸入材から県産材への転換による県産材住宅のシェア拡大、増加が予測される住宅リフォームへの県産材利用拡大のため、住宅新築及びリフォームにおける県産材利用に係る負担軽減に取り組むことが必要。
- また、公共施設に加え、民間の非住宅建築物の木造化・木質化を促進するため、非住宅分野における建築物の木造化・木質化に対応できる建築士の養成や、建築士や市町村職員等に対する最新の技術や工法等の情報提供が必要。
- 大きな木材需要先である首都圏・関西圏等での更なる県産材製品の販売拡大のため、相談窓口の設置等が必要。
- アフターコロナに対応した新たな受注機会の確保が必要なため、引き続き、県産材を活用した新たな製品・用途の開発、WebやVR技術を活用する等の新たな販路拡大、生産管理や在庫管理のデジタル化などへの取組みに対する支援が必要。
- コロナ禍で落ち込んだ輸出量の増加を図るため、信頼できる販売代理店等の確保が必要。また、県内事業者のニーズの把握、市場調査を行った上で、新たな輸出国の開拓に向けた商談会の開催等が必要。

成果指標

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

成果指標	基準値	実績値	目標値
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率（2022年度）	55.8% (2017年度)	54.0% (2021年度)	65.0%
6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児・介護等に携わる時間（2021年）	68分/日 (2016年)	—	130分/日
障がい者法定雇用率達成企業率（2023年）	54.8% (2018年)	55.1% (2022年)	60.0%

2 健やかで安らかな地域づくり

成果指標	基準値	実績値	目標値
人口10万人当たり医療施設従事医師数（2023年）	208.9人 (2016年)	224.5人 (2020年)	235.9人
介護職員数(施設サービス及び在宅サービスに従事する職員数)（2025年度）	30,702人 (2016年度)	32,661人 (2021年度)	39,696人
合計特殊出生率（2030年）	1.51 (2017年)	1.36 (2022年)	1.80
子どもの貧困率（2023年度）	7.2% (2018年度)	—	5.5%

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

成果指標	基準値	実績値	目標値
従業者1人当たりの付加価値額(従業者4人以上の事業所)（2020年）	985万円 (2016年)	985万円 (2020年)	1,160万円
観光消費の経済波及効果（2020年）	4,175億円 (2017年)	2,601億円 (2020年)	5,000億円
新たな農業の担い手の育成数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農)（2016～2020年度累計）	487人 (2017年度)	2,445人 (2016～2020年度累計)	2,000人

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 2019 を振り返って

本県では、人口減少・少子高齢化を克服するため、「清流の国ぎふ」創生総合戦略 2019 のもと、『清流の国ぎふ』を支える人づくり、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の3つの柱に基づき、各種施策を展開してきた。その主な取り組みと成果は次のとおりである。

1. 「『清流の国ぎふ』を支える人づくり」

(未来を支える人づくり)

- ・小学校から高等学校まで一貫したふるさと教育を地域や企業等と連携して実施し、すべての県立高等学校（63校）において「ふるさと教育」を実現した。

(誰もが活躍できる社会)

- ・「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を通じて、男性・女性の仕事と家庭の両立を支援する取り組みを推進するなど、男性の育児休業取得率は、6.2%（2018年）から 23.5%（2022年）へと増加した。

2. 「健やかで安らかな地域づくり」

(健やかに暮らせる地域づくり)

- ・妊娠・出産、子育てを支援するため、不妊治療費の助成、周産期医療体制の確保、多胎妊婦やその家族へのサポート、第3子以降の児童に係る保育料の支援、「ぎふっこカード」による社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成などに取り組んだ。

(安らかに暮らせる地域づくり)

- ・県、岐阜市、岐阜市教育委員会及び県警察の4者で締結した協定に基づき、2022年4月に、全国で初めて各機関が同一施設内で業務を行う支援拠点として「こどもサポート総合センター」を開所するなど、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、自立支援までのきめ細かな支援体制の充実に取り組んだ。

(誰もが暮らしやすい地域づくり)

- ・移住・定住ポータルサイト「ふふふぎふ」や、「清流の国ぎふ移住・交流センター」を通じた継続的な情報発信、相談対応とともに、仕事、住居、子育てなど生活面での支援や地域住民との交流会の拡充など移住者の円滑な受入れに取り組み、移住者数は、2020年度には1,752人と過去最多を更新し、2021年度も1,696人と高水準を維持した。

3. 「地域にあふれる魅力と活力づくり」

(地域の魅力の創造・伝承・発信)

- ・「地歌舞伎勢揃い公演」の開催などにより、地域の伝統文化の魅力発信や担い手育成、地域の活力づくりに取り組んだほか、2022年11月にユネスコ無形文化遺産に登録された「郡上踊」、「寒水の掛踊」をはじめ、県内文化財の価値を国内外で評価・認知されるよう努めるなど、本県が誇る伝統文化の保存伝承に取り組んだ。

(次世代を見据えた産業の振興)

- ・成長産業などターゲットを絞った企業誘致のほか、他地域からの移住につながる本社機能の移転に取り組み、新規工場立地件数は205件(2019～2022年累計)で、このうち2022年の56件は全国3位の実績となった。

(農林畜水産業の活性化)

- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を核に、行政、生産者団体などが一体となり、就農相談から営農定着まで一貫した「岐阜県方式」による支援を通じ、多様な農業の担い手を育成・確保した。

以上のような取組みにより成果を得られた一方で、戦略により達成を目指した成果指標については、一部を除き目標値を下回る状況となっている。

県内高校生及び県出身大学生の県内就職率(目標値65.0%)は、55.8%(2017年度)に対し、54.0%(2021年度)とほぼ横ばいで推移している。

本県の出生数は、1973年から減少傾向にあり、2022年は戦後最少となり、少子化を象徴する指標である合計特殊出生率(目標値1.80)は、2022年で1.36(全国:1.26)となっている。この背景には、出生数が死亡数を下回る「自然減」、さらには、主に20代から30代の若者が流出し、本県への転入者が転出者を下回る「社会減」の双方による人口減少があると分析される。

また、観光消費の経済波及効果(目標値5,000億円)は、新型コロナウイルスの影響、特にインバウンドの消滅により、4,175億円(2017年)に対し、2,601億円(2020年)と大幅に減少した。

本県は、全国に先駆け、人口減少、少子高齢化という課題に着目して、2009年に「岐阜県長期構想」を策定した。そして、その発展形である『清流の国ぎふ』創生総合戦略2019』においても、一貫して人口減少、少子高齢化を課題の基軸に据え、その克服を目指して様々な施策を展開してきたが、人口減少・少子高齢化の状況は依然として厳しい状況が続いている。こうした中、社会の活力を維持・向上させるためには、「人口減少そのものへの挑戦」だけでなく、誰もが活躍できる社会づくりなど、「人口減少社会への挑戦」を両輪で進めていかなければならない。

また、引き続き、観光産業をはじめコロナ禍やウクライナ危機で顕在化した課題へ対応するとともに、「DX」、「SDGs」、「GX・脱炭素」など、私たちの生活や働き方の大きな変容につながる新たな潮流への対応についても、機を逸することなく、対策を講じていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、本年3月、これまで県政の課題の基軸に据えてきた「人口減少・少子高齢化への対応」に加え、「コロナ禍等で顕在化した課題への対応」、「アフター・コロナを見据えた新たな潮流への対応」の二つ問題意識のもとで、「清流の国ぎふ」創生総合戦略2019で掲げた「人づくり」「地域づくり」、「魅力と活力づくり」の3本柱を深化、発展させる形で新たに「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）を策定したところである。

その中でも、とりわけ、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた社会経済の回復と厳しさを増す人口減少社会への対応は、喫緊の課題であり、優先的に取り組んでいく必要がある。